

令和6年度

交野市決算審査意見書

及び

基金運用状況審査意見書

交野市監査委員

目 次

I. 一般会計・特別会計

1. 決算の総括-----	1 2
2. 一般会計	
(1) 収支の概要について-----	1 9
(2) 歳入の概要について-----	2 0
(3) 歳出の概要について-----	2 6
(4) むすび-----	2 9
3. 国民健康保険特別会計	
(1) 収支の概要について-----	3 3
(2) 歳入の概要について-----	3 4
(3) 歳出の概要について-----	3 6
(4) むすび-----	3 8
4. 介護保険特別会計	
(1) 収支の概要について-----	3 9
(2) 歳入の概要について-----	4 0
(3) 歳出の概要について-----	4 2
(4) むすび-----	4 4
5. 公共用地先行取得事業特別会計	
(1) 収支の概要について-----	4 5
(2) 歳入の概要について-----	4 6
(3) 歳出の概要について-----	4 8
(4) むすび-----	5 0

6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支の概要について-----	5 1
(2) 歳入の概要について-----	5 2
(3) 歳出の概要について-----	5 4
(4) むすび-----	5 6

7. 財産及び基金

(1) 公有財産について-----	5 7
(2) 物品について-----	5 7
(3) 基金について-----	5 8
(4) むすび-----	5 9

II. 基金の運用状況

1. 基金の運用状況

(1) 奨学基金-----	6 3
(2) 生計援助基金-----	6 4
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金-----	6 5

2. むすび-----	6 5
-------------	-----

III. 水道事業会計

1. 業務の概要について-----	7 2
-------------------	-----

2. 収支の概要について

(1) 経営収支-----	7 3
(2) 収益-----	7 4

(3) 費用-----	7 6
3. 予算の執行状況について	
(1) 収益的収入及び支出-----	7 8
(2) 資本的収入及び支出-----	8 0
4. 財政状況について	
比較貸借対照表-----	8 2
(1) 資産-----	8 3
(2) 負債-----	8 3
(3) 資本-----	8 3
5. 経営内容について-----	8 4
6. むすび-----	8 6
水道事業会計決算参考資料-----	8 8

IV. 下水道事業会計

1. 業務の概要について-----	9 8
2. 収支の概要について	
(1) 経営収支-----	9 9
(2) 収益-----	1 0 0
(3) 費用-----	1 0 2
3. 予算の執行状況について	
(1) 収益的収入及び支出-----	1 0 4
(2) 資本的収入及び支出-----	1 0 6

4. 財政状況について

比較貸借対照表-----	1 0 8
(1) 資産-----	1 0 9
(2) 負債-----	1 0 9
(3) 資本-----	1 0 9
5. 経営内容について-----	1 1 0
6. むすび-----	1 1 2
下水道事業会計決算参考資料-----	1 1 3

I . 一般会計・特別会計

交 監 第 4 6 号

令 和 7 年 8 月 1 9 日

交 野 市 長

山 本 景 様

交野市監査委員 小 串 弘 明

同 坂 本 顕

令和6年度交野市一般会計及び特別会計決算審査
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和6年度交野市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和6年度交野市一般会計及び特別会計決算審査並びに基金運用状況審査意見書

I. 審査の対象

- 令和6年度交野市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度交野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度交野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度交野市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度交野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度交野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和6年度交野市各会計実質収支に関する調書
- 令和6年度交野市財産に関する調書
- 令和6年度交野市基金運用状況に関する調書

II. 審査の期間

令和7年6月24日（火）から令和7年8月19日（火）まで

III. 審査の概要

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和6年度交野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿により決算計数の正確性、収入支出の合法性について通常実施すべき審査手続を実施し、また、予算執行状況について関係職員から説明を聴取し、予算執行の的確性等について審査した。

IV. 審査の結果及び意見

審査に付された令和6年度交野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果誤りのないものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

1. 決算の総括

令和6年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算額は、歳入55,983,357千円（一般会計39,383,528千円、特別会計16,599,829千円）に対し、歳出は55,424,845千円（一般会計38,918,981千円、特別会計16,505,864千円）となっており、前年度に比べ歳入で8,084,986千円（16.9%）、歳出で8,314,326千円（17.6%）それぞれ増加している。

会計別歳入歳出決算総括表

会計別	区分	予算現額	決算額	
			歳入(A)	歳出(B)
	一般会計	42,653,211	39,383,528	38,918,981
特別会計	国民健康保険	7,766,921	7,254,722	7,242,770
	介護保険	7,354,214	7,121,983	7,108,006
	公共用地先行取得事業	248,410	248,400	248,400
	後期高齢者医療	1,932,803	1,974,724	1,906,688
	小計	17,302,348	16,599,829	16,505,864
合計	計	59,955,559	55,983,357	55,424,845

歳入歳出差引額は558,512千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が71,347千円あるので実質収支額は487,165千円の黒字となっている。

前年度の実質収支額は562,906千円の黒字となっているが、これを差し引いた単年度収支額では75,741千円の赤字となっている。

会計別歳入歳出決算総括表は下記のとおりである。

(単位:千円)

歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源(D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額(F)	単年度収支額 (E)-(F)
464,547	71,347	393,200	361,829	31,371
11,952	0	11,952	16,063	-4,111
13,977	0	13,977	32,878	-18,901
0	0	0	0	0
68,036	0	68,036	152,136	-84,100
93,965	0	93,965	201,077	-107,112
558,512	71,347	487,165	562,906	-75,741

全会計の歳入歳出決算額には一般会計から特別会計への繰出額2,079,847千円が含まれているので、それを差し引いた純計額は歳入が53,903,510千円、歳出が53,344,998千円で、一般会計から特別会計への繰出金の状況は次表のとおりである。

会計別歳入歳出決算純計表

区分 会計別	歳 入		
	決 算 額 (A)	他 会 計 か ら の 繰 入 額	差 引 純 歳 入 額 (B)
一 般 会 計	39,383,528	0	39,383,528
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	780,811	6,473,911
	介 護 保 険	1,036,744	6,085,239
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	248,400
	後 期 高 齢 者 医 療	262,292	1,712,432
	小 計	2,079,847	14,519,982
合 計	55,983,357	2,079,847	53,903,510

(単位:千円)

歳 出			差 引 額	
決 算 額 (C)	他 会 計 へ の 繰 出 額	差 引 純 歳 出 額 (D)	総 計 額 (A) - (C)	純 計 額 (B) - (D)
38,918,981	2,079,847	36,839,134	464,547	2,544,394
7,242,770	0	7,242,770	11,952	-768,859
7,108,006	0	7,108,006	13,977	-1,022,767
248,400	0	248,400	0	0
1,906,688	0	1,906,688	68,036	-194,256
16,505,864	0	16,505,864	93,965	-1,985,882
55,424,845	2,079,847	53,344,998	558,512	558,512

歳入決算額並びに歳出決算額を3か年比較すると、次表のとおりである。

会計別歳入決算年度比較表

会計別	区分 年度別	決 算 額			構 成 比		
		6	5	4	6	5	4
					%	%	%
一	般 会 計	39,383,528	31,586,426	30,301,893	70.3	65.9	65.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,254,722	7,632,288	7,646,397	13.1	16.0	16.5
	介 護 保 険	7,121,983	6,613,319	6,330,728	12.7	13.8	13.7
	公共用地先行取得事業	248,400	251,323	254,209	0.4	0.5	0.6
	後期高齢者医療	1,974,724	1,815,015	1,682,235	3.5	3.8	3.6
	小 計	16,599,829	16,311,945	15,913,569	29.7	34.1	34.4
合	計	55,983,357	47,898,371	46,215,462	100.0	100.0	100.0

会計別歳出決算年度比較表

会計別	区分 年度別	決 算 額			構 成 比		
		6	5	4	6	5	4
					%	%	%
一	般 会 計	38,918,981	30,999,651	29,668,717	70.2	65.8	65.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,242,770	7,616,225	7,535,178	13.1	16.2	16.6
	介 護 保 険	7,108,006	6,580,441	6,294,974	12.8	14.0	13.9
	公共用地先行取得事業	248,400	251,323	254,209	0.4	0.5	0.6
	後期高齢者医療	1,906,688	1,662,879	1,547,270	3.5	3.5	3.4
	小 計	16,505,864	16,110,868	15,631,631	29.8	34.2	34.5
合	計	55,424,845	47,110,519	45,300,348	100.0	100.0	100.0

(単位:千円)

予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
6	5	4	6	5	4
%	%	%	%	%	%
92.3	84.6	92.1	99.7	99.6	99.6
93.4	95.1	97.1	98.1	98.3	98.2
96.8	95.3	97.5	99.9	99.9	99.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
102.2	107.1	108.5	99.7	99.7	99.7
95.9	96.5	98.4	99.1	99.1	99.0
93.4	88.3	94.2	99.5	99.5	99.4

(単位:千円)

予算現額に対する比率			前年度に対する比率		
6	5	4	6	5	4
%	%	%	%	%	%
91.2	83.0	90.1	125.5	104.5	93.6
93.3	94.9	95.7	95.1	101.1	96.8
96.7	94.8	97.0	108.0	104.5	103.0
100.0	100.0	100.0	98.8	98.9	98.9
98.6	98.2	99.8	114.7	107.5	105.6
95.4	95.3	96.7	102.5	103.1	100.1
92.4	86.8	92.3	117.6	104.0	95.7

2. 一般会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は42,653,211千円であり、これは当初予算額35,329,156千円に補正予算額3,757,595千円、繰越額3,566,460千円を加えたもので、当初予算に対する増加率は20.7%となっており、前年度の予算現額と比較すると5,308,674千円（14.2%）増加している。

また、決算額は歳入で39,383,528千円（増減率24.7%）、歳出で38,918,981千円（増減率25.5%）で差し引き464,547千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源71,347千円を控除した実質収支額は393,200千円の黒字となっている。

なお、本年度実質収支額から前年度実質収支額361,829千円を差し引いた単年度収支額は31,371千円の黒字となっている。

決算状況比較表

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	6	5	増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	42,653,211	37,344,537	5,308,674	14.2
歳 入 決 算 額	39,383,528	31,586,426	7,797,102	24.7
歳 出 決 算 額	38,918,981	30,999,651	7,919,330	25.5
歳 入 歳 出 差 引 額	464,547	586,775	-122,228	-20.8
翌年度へ繰り越すべき財源	71,347	224,946	-153,599	-68.3
実 質 収 支 額	393,200	361,829	31,371	8.7
単 年 度 収 支 額	31,371	-197,078	228,449	115.9

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は92.3%で前年度の84.6%より7.7%増加している。

また、調定額に対する比率は99.7%で、前年度の99.6%より0.1%増加している。

歳入状況一覧表

科目	区分	予算現額		調定額		予算現額に対する比率
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	%
市	税	10,132,417	23.8	10,528,623	26.7	103.9
地方譲与税		132,000	0.3	141,258	0.4	107.0
利子割交付金		10,000	0.0	12,835	0.0	128.4
配当割交付金		87,000	0.2	142,162	0.4	163.4
株式等譲渡所得割交付金		81,000	0.2	186,827	0.4	230.7
法人事業税交付金		104,000	0.2	147,073	0.4	141.4
地方消費税交付金		1,610,000	3.8	1,705,797	4.3	106.0
ゴルフ場利用税交付金		72,000	0.2	73,551	0.2	102.2
環境性能割交付金		37,000	0.1	38,215	0.1	103.3
地方特例交付金		444,168	1.0	465,838	1.2	104.9
地方交付税		4,859,924	11.4	4,987,876	12.6	102.6
交通安全対策特別交付金		10,000	0.0	9,423	0.0	94.2
分担金及び負担金		70,266	0.2	67,652	0.2	96.3
使用料及び手数料		377,585	0.9	385,606	1.0	102.1
国庫支出金		8,945,237	21.0	8,543,620	21.6	95.5
府支出金		2,822,269	6.6	2,603,184	6.6	92.2
財産収入		226,068	0.5	273,974	0.7	121.2
寄附金		23,926	0.1	37,800	0.1	158.0
繰入金		2,401,388	5.6	444,124	1.1	18.5
諸収入		952,765	2.2	1,064,882	2.7	111.8
市債		8,667,423	20.3	7,049,035	17.8	81.3
繰越金		586,775	1.4	586,775	1.5	100.0
合計		42,653,211	100.0	39,496,130	100.0	92.6

決算額の主な内訳は、市税10,473,131千円(構成比26.6%)、国庫支出金8,543,620千円(構成比21.7%)、市債7,049,035千円(17.9%)、地方交付税4,987,876千円(12.6%)、府支出金2,603,184千円(6.6%)、地方消費税交付金1,705,797千円(4.3%)、諸収入1,011,138千円(2.6%)等となっている。

(単位:千円)

収入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
	%	%	%		%		%
10,473,131	26.6	103.4	99.5	4,753	0.0	50,740	0.5
141,258	0.3	107.0	100.0	0	0.0	0	0.0
12,835	0.0	128.4	100.0	0	0.0	0	0.0
142,162	0.4	163.4	100.0	0	0.0	0	0.0
186,827	0.5	230.7	100.0	0	0.0	0	0.0
147,073	0.4	141.4	100.0	0	0.0	0	0.0
1,705,797	4.3	106.0	100.0	0	0.0	0	0.0
73,551	0.2	102.2	100.0	0	0.0	0	0.0
38,215	0.1	103.3	100.0	0	0.0	0	0.0
465,838	1.2	104.9	100.0	0	0.0	0	0.0
4,987,876	12.6	102.6	100.0	0	0.0	0	0.0
9,423	0.0	94.2	100.0	0	0.0	0	0.0
64,805	0.2	92.2	95.8	0	0.0	2,847	4.2
385,086	1.0	102.0	99.9	0	0.0	520	0.1
8,543,620	21.7	95.5	100.0	0	0.0	0	0.0
2,603,184	6.6	92.2	100.0	0	0.0	0	0.0
273,974	0.7	121.2	100.0	0	0.0	0	0.0
37,800	0.1	158.0	100.0	0	0.0	0	0.0
444,124	1.1	18.5	100.0	0	0.0	0	0.0
1,011,138	2.6	106.1	95.0	3,903	0.3	49,841	4.7
7,049,035	17.9	81.3	100.0	0	0.0	0	0.0
586,775	1.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
39,383,528	100.0	92.3	99.7	8,656	0.0	103,946	0.3

財源別年度比較表

(単位:千円)

財源別		6年 度		5年 度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市 税	10,473,131	26.6	10,495,526	33.2	-22,395	-0.2
	分担金及び負担金	64,805	0.2	63,237	0.2	1,568	2.5
	使用料及び手数料	385,086	1.0	391,748	1.3	-6,662	-1.7
	財産収入	273,974	0.7	429,944	1.4	-155,970	-36.3
	寄附金	37,800	0.1	11,879	0.0	25,921	218.2
	繰入金	444,124	1.1	552,457	1.8	-108,333	-19.6
	諸収入	1,011,138	2.6	964,278	3.1	46,860	4.9
	繰越金	586,775	1.5	633,176	2.0	-46,401	-7.3
	小計	13,276,833	33.8	13,542,245	43.0	-265,412	-2.0
	依存財源	地方譲与税	141,258	0.3	139,194	0.5	2,064
利子割交付金		12,835	0.0	10,337	0.0	2,498	24.2
配当割交付金		142,162	0.4	103,158	0.3	39,004	37.8
株式等譲渡所得割交付金		186,827	0.5	110,712	0.4	76,115	68.8
法人事業税交付金		147,073	0.4	134,823	0.4	12,250	9.1
地方消費税交付金		1,705,797	4.3	1,620,953	5.1	84,844	5.2
ゴルフ場利用税交付金		73,551	0.2	73,613	0.2	-62	-0.1
環境性能割交付金		38,215	0.1	36,652	0.1	1,563	4.3
地方特例交付金		465,838	1.2	104,163	0.3	361,675	347.2
地方交付税		4,987,876	12.6	4,607,119	14.6	380,757	8.3
財源	交通安全対策特別交付金	9,423	0.0	10,129	0.0	-706	-7.0
	国庫支出金	8,543,620	21.7	6,984,911	22.1	1,558,709	22.3
	府支出金	2,603,184	6.6	2,399,477	7.6	203,707	8.5
	市債	7,049,035	17.9	1,708,940	5.4	5,340,095	312.5
	小計	26,106,694	66.2	18,044,181	57.0	8,062,513	44.7
	合計	39,383,527	100.0	31,586,426	100.0	7,797,101	24.7

決算額を財源別にみると、自主財源は 13,276,833 千円で歳入総額に占める割合は 33.8%、前年度に比べて 265,412 千円（2.0%）減少している。

なお、自主財源の増減の内訳は、分担金及び負担金で 1,568 千円（2.5%）、寄附金で 25,921 千円（218.2%）、諸収入で 46,860 千円（4.9%）それぞれ増加し、市税で 22,395 千円（0.2%）、使用料及び手数料で 6,662 千円（1.7%）、財産収入で 155,970 千円（36.3%）、繰入金で 108,333 千円（19.6%）、繰越金で 46,401 千円（7.3%）、それぞれ減少している。

自主財源の減少の主な要因としては、財産収入、繰入金が増加したことなどによるものである。

一方、依存財源は 26,106,695 千円で歳入総額に占める割合は 66.2%、前年度に比べて 8,062,514 千円（44.7%）増加しており、歳入総額に占める割合は 9.2%増加している。

依存財源の増減の内訳は、地方譲与税で 2,064 千円（1.5%）、利子割交付金で 2,498 千円（24.2%）、配当割交付金で 39,004 千円（37.8%）、株式等譲渡所得割交付金 76,115 千円（68.8%）、法人事業税交付金で 12,250 千円（9.1%）、地方消費税交付金で 84,844 千円（5.2%）、環境性能割交付金で 1,563 千円（4.3%）、地方特例交付金 361,675 千円（347.2%）、地方交付税で 380,757 千円（8.3%）、国庫支出金で 1,558,710 千円（22.3%）、府支出金で 203,707 千円（8.5%）、市債で 5,340,095 千円（312.5%）それぞれ増加し、ゴルフ場利用税交付金で 62 千円（0.1%）と交通安全対策特別交付金で 706 千円（7.0%）減少している。

歳入全体としては、前年度に比べて 7,797,102 千円の増となったが、その主な要因としては、依存財源の増加などによるものである。

以上により、歳入総額は 39,383,528 千円で前年度と比較して 7,797,102 千円、率にして 24.7%の増となった。

自主財源の主要をなす市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分で見ると、調定額に対する収入割合で、現年課税分は前年度と比較して 0.1%減少し、滞納繰越分は 5.8%増加しており、全体としては前年度と比較して増減はない。

また、本年度の不納欠損額は 4,753 千円で前年度に比べ 1,548 千円増加しており、件数は 3 件（市民税 8 件減、固定資産税及び都市計画税 3 件減、軽自動車税 14 件増）増加している。

市税収入状況表

(単位:千円)

区	分	調定額	収入済額	収入割合	不納欠損額	収入未済額
6 年 度				%		
	現年課税分	10,476,615	10,446,553	99.7	288	29,774
	滞納繰越分	52,008	26,578	51.1	4,464	20,966
	計	10,528,623	10,473,131	99.5	4,753	50,739
5 年 度				%		
	現年課税分	10,489,705	10,470,703	99.8	181	18,821
	滞納繰越分	54,746	24,823	45.3	3,023	26,900
	計	10,544,451	10,495,526	99.5	3,204	45,721
増 減	現年課税分	-13,090	-24,150	-0.1	107	10,953
	滞納繰越分	-2,738	1,755	5.8	1,441	-5,934
	計	-15,828	-22,395	0.0	1,548	5,018

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は91.2%で前年度の83.0%より8.2%増加している。

また、不用額は2,697,669千円で前年度に比べて80,757千円減少しており、予算現額に対する比率は6.3%で前年度の7.4%より1.1%減少している。

歳出状況一覧表

科目	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		予算現額に 対する比率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	%
議 会 費		244,978	0.6	237,156	0.6	96.8
総 務 費		6,233,243	14.6	5,647,992	14.5	90.6
民 生 費		14,515,815	34.0	13,714,194	35.2	94.5
衛 生 費		3,098,084	7.3	2,753,215	7.1	88.9
農 林 水 産 業 費		101,773	0.2	85,697	0.2	84.2
商 工 費		82,703	0.2	78,819	0.2	95.3
土 木 費		1,810,200	4.3	1,420,018	3.7	78.5
消 防 費		2,049,459	4.8	1,765,112	4.5	86.1
教 育 費		12,067,143	28.3	10,810,609	27.8	89.6
公 債 費		2,190,453	5.1	2,157,769	5.6	98.5
諸 支 出 金		248,410	0.6	248,400	0.6	100.0
災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	-
予 備 費		10,950	0.0	0	-	0.0
合 計		42,653,211	100.0	38,918,981	100.0	91.2

決算額の主な内訳は、民生費13,714,194千円（構成比35.2%）、教育費10,810,609千円（27.8%）、総務費5,647,992千円（14.5%）、衛生費2,753,215千円（7.1%）、公債費2,157,769千円（5.6%）、消防費1,765,112千円（4.5%）、土木費1,420,018千円（3.7%）等となっている。

（単位：千円）

翌年度繰越額			不		
金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
	%	%		%	%
0	0.0	0.0	7,822	0.3	3.2
109,225	10.5	1.8	476,026	17.7	7.6
0	0.0	0.0	801,621	29.7	5.5
0	0.0	0.0	344,869	12.8	11.1
0	0.0	0.0	16,076	0.6	15.8
0	0.0	0.0	3,884	0.1	4.7
219,543	21.2	12.1	170,639	6.3	9.4
234,995	22.7	11.5	49,352	1.8	2.4
472,798	45.6	3.9	783,736	29.1	6.5
0	0.0	0.0	32,684	1.2	1.5
0	0.0	0.0	10	0.0	0.0
0	0.0	-	0	0.0	-
0	0.0	0.0	10,950	0.4	100.0
1,036,561	100.0	2.5	2,697,669	100.0	6.3

歳出決算額を前年度と比較すると7,919,330千円（25.5%）増加している。

増加したものは、議会費25,748千円（12.2%）、総務費1,320,307千円（30.5%）、民生費882,702千円（6.9%）、消防費892,844千円（102.4%）、教育費5,854,728千円（118.1%）、である。

一方減少したものは、衛生費234,129千円（7.8%）、農林水産業費30,068千円（26.0%）、商工費8,738千円（10.0%）、土木費54,994千円（3.7%）、公債費726,147千円（25.2%）、諸支出金2,923千円（1.2%）である。

科目別年度比較表

（単位：千円）

科目	6年 度		5年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
議 会 費	237,156	0.6	211,408	0.7	25,748	12.2
総 務 費	5,647,992	14.5	4,327,685	14.0	1,320,307	30.5
民 生 費	13,714,194	35.2	12,831,492	41.4	882,702	6.9
衛 生 費	2,753,215	7.1	2,987,344	9.6	-234,129	-7.8
農 林 水 産 業 費	85,697	0.2	115,765	0.4	-30,068	-26.0
商 工 費	78,819	0.2	87,557	0.3	-8,738	-10.0
土 木 費	1,420,018	3.7	1,475,012	4.8	-54,994	-3.7
消 防 費	1,765,112	4.5	872,268	2.8	892,844	102.4
教 育 費	10,810,609	27.8	4,955,881	16.0	5,854,728	118.1
公 債 費	2,157,769	5.6	2,883,916	9.2	-726,147	-25.2
諸 支 出 金	248,400	0.6	251,323	0.8	-2,923	-1.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
予 備 費	0	-	0	0.0	0	-
合 計	38,918,981	100.0	30,999,651	100.0	7,919,330	25.5

(4) むすび

本年度の一般会計決算は実質収支で393,200千円の黒字で、単年度収支においても31,371千円の黒字となっている。

歳入では、市税は法人市民税と固定資産税で増加したものの、個人市民税が定額減税により減額したことなどから、前年度に比べて22,395千円の減額となった。

地方交付税は、社会保障経費の伸び等により基準財政需要額が増加したことや国の補正予算による臨時費目の追加算定があり前年度に比べて増額となった。

国庫支出金は、小中一貫校建設事業に係る公立学校施設整備費国庫負担金の増加により増額となり、府支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金や子どものための教育・保育給付費負担金の増加などにより増額となった。

諸収入については、寝屋川市し尿及び浄化槽汚泥処分受託事業収入などがあり前年度より増額となり、市債は、学校建設事業債の発行額の増や総合体育施設改修事業債の発行などにより増額となった。

これらにより、歳入合計は39,383,528千円で、前年度に比べ7,797,102千円の増となった。

歳出では、総務費は、総合体育施設プール棟改修、青年の家エレベーター設置等による工事請負費の増などにより、前年度より増額となった。

民生費では、保育需要の高まりと人事院勧告に伴う人件費の増加により、保育所や認定こども園に係る施設型給付費の増、介護給付費などの社会保障関連経費の増加等により増額となった。

消防費は、土地開発公社からの防災拠点用地等の買い戻しや、災害対応車両、消防救急関係車両の購入などにより増額となり、教育費は、小中一貫校建設事業の完了に伴い、工事費の支出があったことから増額となった。

これらにより、歳出合計は38,918,981千円で、前年度に比べ7,919,330千円の増となった。

実質収支が黒字となった主な要因としては、歳出では防災拠点整備や小中一

貫校建設事業に係る経費が増加したほか、人件費や社会保障関係経費が増加したが、歳入において、地方交付税が一定額措置されたことに加え、臨時的な追加交付があったこと、また、基金の運用や市債の発行により、歳出増に対応する独自の財源が確保できたことが挙げられる。

今後も更なる高齢化の影響により、扶助費や介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金といった社会保障関係経費の増加が予想される中、学校建設事業や公共施設の老朽化対策の実施、インフラ整備等による公債費に加え、土地開発公社の健全化の更なる推進など行政課題が山積しており、行政ニーズが多様化する中で、様々な財政需要に対応していかなければならない。

<今後の市政運営にあたり、以下の意見を申し添えます。>

歳入では、自主財源である寄附金、諸収入は前年度と比べ増加しているが、市税、財産収入はわずかながら減少している。今後、自主財源の確保に向けた取り組みの強化に努めていただきたい。

歳出では、低所得者や子育て世代に対する費用、防災や消防に関する費用、また交野みらい学園をはじめとする学校整備に関する費用が増加した。これら社会的に要請の高い分野への予算配分が増加したことは時宜を得た政策であると考えられる。

今後も引き続き学校施設整備事業、物価高騰による市民の生活を支援する事業、安心して子育てできる支援事業、高齢化社会に向けた介護予防事業など、さまざまな取り組みが必要になる。そのためにも財源の確保と効率的な執行を求める。

市債については、一般会計で総合体育施設の改修、防災拠点の整備、学校建設及び改修に係るものなどに対する発行額であり、残高は前年度と比較して増加している。将来負担の抑制と有効的な償還計画の策定が必要である。

全体の財政運営は健全性を維持しているが、社会保障関連の費用の増加や市債残高の増加などが顕著になり、財政の不安要素もうかがわれる。財政状況を的確に捉え、今後も引き続き健全で安定した財政運営と市民サービスの向上に

努めていただくことを期待する。

3. 国民健康保険特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は7,766,921千円であり、前年度の予算現額8,022,026千円と比較すると255,105千円（3.2%）減少している。

また、決算額は歳入で7,254,722千円（増減率-4.9%）、歳出で7,242,770千円（増減率-4.9%）で差し引き11,952千円の黒字となっており、本年度実質収支額から前年度実質収支額16,063千円を差し引いた単年度収支額は4,111千円の赤字となっている。

決算状況比較表

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	6	5	増 減 額	増 減 率（%）
予 算 現 額	7,766,921	8,022,026	-255,105	-3.2
歳 入 決 算 額	7,254,722	7,632,288	-377,566	-4.9
歳 出 決 算 額	7,242,770	7,616,225	-373,455	-4.9
歳 入 歳 出 差 引 額	11,952	16,063	-4,111	-25.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	11,952	16,063	-4,111	-25.6
単 年 度 収 支 額	-4,111	-95,156	91,045	95.7

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は93.4%で前年度の95.1%より1.7%下降している。

また、調定額に対する比率は98.1%で前年度の98.3%より0.2%下降している。

決算額の内訳は、府支出金4,924,775千円（構成比67.9%）、国民健康保険料1,499,359千円（20.7%）、繰入金789,238千円（10.9%）、繰越金16,063千円（0.2%）、諸収入17,581千円（0.2%）等となっている。

歳入状況一覧表

科目	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に対する比率
		%		%	%
国民健康保険料	1,575,716	20.3	1,636,649	22.1	103.9
使用料及び手数料	300	0.0	349	0.0	116.3
府支出金	5,343,028	68.8	4,924,775	66.6	92.2
財産収入	300	0.0	0	0.0	-
繰入金	806,683	10.4	789,238	10.7	97.8
諸収入	22,175	0.3	18,617	0.3	84.0
繰越金	12,225	0.1	16,063	0.2	131.4
国庫支出金	6,494	0.1	7,358	0.1	113.3
合計	7,766,921	100.0	7,393,048	100.0	95.2

更に決算額を分析すると、歳入決算額7,254,722千円は前年度より377,566千円(4.9%)減少している。

その内容は、国民健康保険料で127,045千円(9.3%)、国庫支出金で7,075千円(2,500.0%)増加しているが、使用料及び手数料で10千円(2.8%)、府支出金で216,083千円(4.2%)、繰入金で191,933千円(19.6%)、諸収入で8,503千円(32.6%)、繰越金で95,156千円(85.6%)減少している。

国民健康保険の被保険者数は11,795人で、加入世帯数は8,063世帯となっており、前年度の被保険者数12,432人、加入世帯数8,384世帯と比べ、被保険者数で637人、世帯数で321世帯といずれも減少している。

保険料の収入済額の調定額に対する比率は91.6%で前年度の91.2%より0.4%上昇している。

不納欠損額は10,178千円で前年度14,064千円に比べ金額で3,886千円減少している。

(単位:千円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
	%	%	%		%		%
1,499,359	20.7	95.2	91.6	10,096	0.6	127,194	7.8
349	0.0	116.3	100.0	0	0.0	0	0.0
4,924,775	67.9	92.2	100.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	-	-	0	-	0	-
789,238	10.9	97.8	100.0	0	0.0	0	0.0
17,581	0.2	79.3	94.4	83	0.4	953	5.2
16,063	0.2	131.4	100.0	0	0.0	0	0.0
7,358	0.1	113.3	100.0	0	0.0	0	0.0
7,254,722	100.0	93.4	98.1	10,178	0.1	128,147	1.8

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は93.3%で前年度の94.9%より1.6%下降している。

また、不用額は524,151千円で前年度に比べて118,350千円増加しており、不用額の予算現額に対する比率は6.7%で前年度の5.1%より1.6%上昇している。

決算額の内訳は、保険給付費4,759,922千円（構成比65.8%）、国民健康保険事業費納付金2,253,957千円（31.1%）、総務費125,360千円（1.7%）、保健事業費95,678千円（1.3%）、諸支出金7,853千円（0.1%）となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区分 科目	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
総務費	145,845	1.9	125,360	1.7	86.0	0	-	0.0	20,485	3.9	14.0
保険給付費	5,230,348	67.4	4,759,922	65.8	91.0	0	-	0.0	470,426	89.7	9.0
国民健康保険事業費納付金	2,253,960	29.0	2,253,957	31.1	100.0	0	-	0.0	3	0.0	0.0
保健事業費	115,894	1.5	95,678	1.3	82.6	0	-	0.0	20,216	3.9	17.4
公債費	100	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	100	0.0	100.0
諸支出金	10,330	0.1	7,853	0.1	76.0	0	-	0.0	2,477	0.5	24.0
予備費	10,444	0.1	0	0.0	0.0	0	-	0.0	10,444	2.0	100.0
合計	7,766,921	100.0	7,242,770	100.0	93.3	0	-	0.0	524,151	100.0	6.7

決算額を前年度と比較すると373,455千円（4.9%）減少している。

その内容は、保健事業費で5,465千円（6.1%）増加し、総務費で49,668千円（28.4%）、保険給付費で252,190千円（5.0%）、国民健康保険事業費納付金で76,659千円（3.3%）、諸支出金で403千円（4.9%）それぞれ減少している。

科目別年度比較表

（単位：千円）

科目	6年 度		5年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
総 務 費	125,360	1.7	175,028	2.3	-49,668	-28.4
保 険 給 付 費	4,759,922	65.8	5,012,112	65.8	-252,190	-5.0
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,253,957	31.1	2,330,616	30.6	-76,659	-3.3
保 健 事 業 費	95,678	1.3	90,213	1.2	5,465	6.1
諸 支 出 金	7,853	0.1	8,256	0.1	-403	-4.9
合 計	7,242,770	100.0	7,616,225	100.0	-373,455	-4.9

(4) むすび

今年度の決算における実質収支額は11,952千円の黒字、単年度収支額は4,111千円の赤字であった。これには一般会計からの繰入金、基金繰入金の合計789,238千円が含まれている。前年度に比べて歳入・歳出がともに減少するなか、単年度収支は赤字となったものの、実質収支の黒字は確保したものとなっている。

一般会計からの繰入金額は年々増加しており、低所得者層への社会保障費用の増加や保険料収入が伸び悩んでいることが考えられ、事業運営の観点からも注意が必要である。

保険給付費については、被保険者の減少の影響から前年度に比べ減少がみられるが、引き続き疾病予防、健康管理に関する施策の推進を図りたい。

また、保険料収納率は前年度より僅かに増加しているが、引き続き、滞納保険料等の収納率を高める努力をしていただき、本会計運営の基礎となる保険料収入の確保を図りつつ、国民健康保険特別会計の健全な運営に取り組んでいただくよう望むものである。

4. 介護保険特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は7,354,214千円であり、前年度の予算現額6,941,492千円と比較すると412,722千円(5.9%)増加している。

また、決算額は歳入で7,121,983千円(増減率7.7%)、歳出で7,108,006千円(増減率8.0%)で差し引き13,977千円の黒字となっており、本年度実質収支額13,977千円から前年度実質収支額32,878千円を差し引いた単年度収支額は18,901千円の赤字となっている。

決算状況比較表

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	6	5	増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	7,354,214	6,941,492	412,722	5.9
歳 入 決 算 額	7,121,983	6,613,319	508,664	7.7
歳 出 決 算 額	7,108,006	6,580,441	527,565	8.0
歳 入 歳 出 差 引 額	13,977	32,878	-18,901	-57.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	13,977	32,878	-18,901	-57.5
単 年 度 収 支 額	-18,901	-2,876	-16,025	-557.2

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は96.8%で前年度の95.3%より1.5%上昇している。

また、調定額に対する比率は99.9%で、前年度と同率となっている。

決算額の主な内訳は、支払基金交付金1,797,293千円（構成比25.2%）、国庫支出金1,558,607千円（21.9%）、保険料1,414,418千円（19.9%）、繰入金1,156,744千円（16.2%）、府支出金1,158,522千円（16.3%）などとなっている。

歳入状況一覧表

科目	区分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に対する比率
			%		%	%
保 険 料		1,403,270	19.1	1,421,799	19.9	101.3
使 用 料 及 び 手 数 料		141	0.0	282	0.0	200.0
国 庫 支 出 金		1,493,564	20.3	1,558,607	21.9	104.4
支 払 基 金 交 付 金		1,843,073	25.1	1,797,293	25.2	97.5
府 支 出 金		1,192,194	16.2	1,158,522	16.3	97.2
財 産 収 入		1	0.0	0	-	-
繰 入 金		1,388,961	18.9	1,156,744	16.2	83.3
諸 収 入		132	0.0	3,239	0.0	2,453.8
繰 越 金		32,878	0.4	32,878	0.5	100.0
合 計		7,354,214	100.0	7,129,364	100.0	96.9

更に決算額を分析すると、歳入決算額7,121,983千円は前年度より508,664千円（7.7%）増加しており、その内容は、使用料及び手数料で80千円（39.6%）、国庫支出金で129,166千円（9.0%）、支払基金交付金で101,329千円（6.0%）、府支出金で268,889千円（30.2%）、保険料で25,396千円（1.8%）、繰入金で2,795千円（0.2%）、それぞれ増加し、諸収入で16,115千円（83.3%）、繰越金で2,876千円（8.0%）それぞれ減少している。

（単位：千円）

収入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
	%	%	%		%		%
1,414,418	19.9	100.8	99.4	972	0.1	6,409	0.5
282	0.0	200.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,558,607	21.9	104.4	100.0	0	0.0	0	0.0
1,797,293	25.2	97.5	100.0	0	0.0	0	0.0
1,158,522	16.3	97.2	100.0	0	0.0	0	0.0
0	-	-	-	0	-	0	-
1,156,744	16.2	83.3	100.0	0	0.0	0	0.0
3,239	0.0	2,453.8	100.0	0	0.0	0	0.0
32,878	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7,121,983	100.0	96.8	99.9	972	0.0	6,409	0.1

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は96.7%で前年度の94.8%より1.9%上昇している。

また、不用額は246,208千円で前年度に比べて72,183千円増加しており、予算現額に対する比率は3.3%で前年度の2.5%より0.8%上昇している。

決算額の内訳は、保険給付費6,462,483千円（構成比90.9%）、総務費362,456千円（5.1%）、地域支援事業費212,295千円（3.0%）、諸支出金37,893千円（0.5%）基金積立金32,878千円（0.5%）となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区分 科目	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
総務費	386,849	5.3	362,456	5.1	93.7	0	-	0.0	24,393	9.9	6.3
保険給付費	6,618,150	90.0	6,462,483	90.9	97.6	0	-	0.0	155,667	63.2	2.4
基金積立金	32,879	0.4	32,878	0.5	100.0	0	-	0.0	1	0.0	0.0
地域支援事業費	261,778	3.6	212,295	3.0	81.1	0	-	0.0	49,483	20.1	18.9
公債費	10	0.0	0	-	-	0	-	0.0	10	0.0	100.0
諸支出金	52,920	0.7	37,893	0.5	71.6	0	-	0.0	15,027	6.1	28.4
予備費	1,628	0.0	0	-	-	0	-	0.0	1,628	0.7	100.0
合計	7,354,214	100.0	7,108,006	100.0	96.7	0	-	0.0	246,208	100.0	3.3

決算額を前年度と比較すると527,564千円（8.0%）増加している。

その内容は、総務費で213,482千円（143.3%）、保険給付費で347,503千円（5.7%）、地域支援事業費で14,097千円（7.1%）それぞれ増加し、基金積立金で2,876千円（8.0%）、諸支出金で44,642千円（54.1%）それぞれ減少している。

科目別年度比較表

（単位：千円）

科目	6年 度		5年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
総 務 費	362,456	5.1	148,974	2.3	213,482	143.3
保 険 給 付 費	6,462,483	90.9	6,114,980	92.9	347,503	5.7
基 金 積 立 金	32,878	0.5	35,754	0.5	-2,876	-8.0
地 域 支 援 事 業 費	212,295	3.0	198,198	3.0	14,097	7.1
諸 支 出 金	37,893	0.5	82,535	1.3	-44,642	-54.1
合 計	7,108,006	100.0	6,580,441	100.0	527,564	8.0

(4) むすび

本年度の決算は実質収支で 13,977 千円の黒字、単年度収支においては 18,901 千円の赤字となっている。これには一般会計からの繰入金及び基金繰入金の合計 1,156,744 千円と、基金への積立金 32,878 千円が含まれている。前年度に比べて、歳入の増加を上回る歳出の増加により単年度赤字となったものの、実質収支の黒字は確保したものとなっている。

一般会計からの繰入金額及び基金繰入額は年々増加しており、事業運営の観点から注意が必要である。

保険給付費は引き続き増加傾向で、今後もこの傾向が続くものと考えられる。高齢化社会が進む中、高齢者ができる限り要介護状態にならない、あるいは重度化しないよう、効果的な介護予防事業をいっそう推進するとともに、地域支援事業の積極的な取組みを通じて保険給付費などの増加を抑えるよう努めていただきたい。

また、保険料では不納欠損額が前年度に比べ増加しており、その増加した原因調査と対策を講じるとともに今後さらなる収納率向上のため努めていただき、将来的な本会計の運営の安定化を図られるよう望むものである。

5. 公共用地先行取得事業特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は248,410円であり、前年度の予算現額251,333千円と比較すると2,923千円（1.2%）減少している。

また、決算額は歳入で248,400千円（増減率-1.2%）、歳出で248,400千円（増減率-1.2%）となっている。

決算状況比較表

（単位：千円）

区 分	年 度		増 減 額	増 減 率（%）
	6	5		
予 算 現 額	248,410	251,333	-2,923	-1.2
歳 入 決 算 額	248,400	251,323	-2,923	-1.2
歳 出 決 算 額	248,400	251,323	-2,923	-1.2
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	0	0	0	-
単 年 度 収 支 額	0	0	0	-

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は100.0%で、前年度から増減はない。

また、調定額に対する比率は100.0%で前年度と同率となっている。

決算額の内訳は、繰入金248,400千円（構成比100.0%）である。

歳入状況一覧表

科目	区分	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率
			%		%	%
繰入金	金	248,410	100.0	248,400	100.0	100.0
合	計	248,410	100.0	248,400	100.0	100.0

更に決算額を分析すると、歳入決算額248,400千円は前年度より繰入金で2,923千円（1.2%）減少している。

（単位：千円）

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
	%	%	%		%		%
248,400	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
248,400	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は100.0%で前年度から増減はない。

また、不用額は10千円で前年度より増減はなく、予算現額に対する比率は、前年度と同率としている。

決算額の内訳は、公債費248,400円（構成比100.0%）となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

科目	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
公債費	248,410	100.0	248,400	100.0	100.0	0	-	0.0	10	100.0	0.0
合計	248,410	100.0	248,400	100.0	100.0	0	-	0.0	10	100.0	0.0

決算額を前年度と比較すると公債費で2,923千円（1.2%）減少している。

科目別年度比較表

（単位：千円）

科目	6年 度		5年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
公 債 費	248,400	100.0 %	251,323	100.0 %	-2,923	-1.2 %
合 計	248,400	100.0	251,323	100.0	-2,923	-1.2

(4) むすび

当会計においては、引き続き土地の管理、起債の償還管理等を行い、できるだけ早い時期に過去の負債からの脱却を実現できるよう望むものである。

6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は1,932,803千円であり、前年度の予算現額と比較すると238,676千円（14.1%）増加している。

また、決算額は歳入で1,974,724千円（増減率8.8%）、歳出で1,906,688千円（増減率14.7%）で差し引き68,036千円の黒字となっており、本年度実質収支額68,036千円から前年度実質収支額152,136千円を差し引いた単年度収支額は84,100千円の赤字となっている。

決算状況比較表

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	6	5	増 減 額	増 減 率（%）
予 算 現 額	1,932,803	1,694,127	238,676	14.1
歳 入 決 算 額	1,974,724	1,815,015	159,709	8.8
歳 出 決 算 額	1,906,688	1,662,879	243,809	14.7
歳 入 歳 出 差 引 額	68,036	152,136	-84,100	-55.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	68,036	152,136	-84,100	-55.3
単 年 度 収 支 額	-84,100	17,171	-101,271	-589.8

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は102.2%で、前年度の107.1%より4.9%下降している。

また、調定額に対する比率は99.7%で前年度と同率となっている。

決算額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料1,559,920千円（構成比79.0%）、繰入金262,292千円（13.3%）、繰越金152,136千円（7.7%）などとなっている。

歳入状況一覧表

科目	区分	予算現額		調定額		予算現額に対する比率
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	%
後期高齢者医療保険料		1,574,842	81.5	1,565,140	79.0	99.4
使用料及び手数料		76	0.0	103	0.0	135.5
繰入金		279,281	14.4	262,292	13.3	93.9
諸収入		54	0.0	273	0.0	505.6
繰越金		78,550	4.1	152,136	7.7	193.7
国庫支出金		0	-	0	0.0	-
合計		1,932,803	100.0	1,979,944	100.0	102.4

更に決算額を分析すると、歳入決算額1,974,724千円は前年度より159,709千円（8.8%）増加している。

その内容は、諸収入が10,691千円（97.5%）減少し、後期高齢者医療保険料で136,953千円（9.6%）、使用料及び手数料で11千円（12.0%）、繰入金で16,265千円（6.6%）、繰越金で17,171千円（12.7%）それぞれ増加している。

（単位：千円）

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
	%	%	%		%		%
1,559,920	79.0	99.1	99.7	380	0.0	4,840	0.3
103	0.0	135.5	100.0	0	0.0	0	0.0
262,292	13.3	93.9	100.0	0	0.0	0	0.0
273	0.0	505.6	100.0	0	0.0	0	0.0
152,136	7.7	193.7	100.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	-	0.0	0	0.0	0	-
1,974,724	100.0	102.2	99.7	380	0.0	4,840	0.3

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は98.6%で前年度の98.2%より0.4%上昇している。

また、不用額は26,115千円で前年度に比べて5,133千円減少しており、予算現額に対する比率は1.4%で前年度の1.8%より0.4%下降している。

決算額の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1,879,452千円（構成比98.6%）、総務費26,083千円（1.3%）、諸支出金1,153千円（0.1%）となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区分 科目	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
総務費	30,632	1.6	26,083	1.3	85.1	0	-	0.0	4,549	17.4	14.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,899,520	98.2	1,879,452	98.6	98.9	0	-	0.0	20,068	76.9	1.1
保険事業費	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
諸支出金	1,650	0.1	1,153	0.1	69.9	0	-	0.0	497	1.9	30.1
公債費	1	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	1	0.0	100.0
予備費	1,000	0.1	0	0.0	0.0	0	-	0.0	1,000	3.8	100.0
合計	1,932,803	100.0	1,906,688	100.0	98.6	0	-	0.0	26,115	100.0	1.4

決算額を前年度と比較すると243,809千円（14.7%）増加している。

その内容は、保険事業費で5,232千円（皆減）、諸支出金で148千円（11.4%）減少し、総務費で305千円（1.2%）、後期高齢者医療広域連合納付金で248,884千円（15.3%）、それぞれ増加している。

科目別年度比較表

（単位：千円）

科目	6年 度		5年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
総 務 費	26,083	1.3	25,778	1.5	305	1.2
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,879,452	98.6	1,630,568	98.1	248,884	15.3
保 険 事 業 費	0	-	5,232	0.3	-5,232	皆減
諸 支 出 金	1,153	0.1	1,301	0.1	-148	-11.4
合 計	1,906,688	100.0	1,662,879	100.0	243,809	14.7

(4) むすび

本年度の決算は実質収支で 68,036 千円の黒字となっており、単年度収支においては 84,100 千円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金額は年々増加しており、事業運営の観点からも注意が必要である。

高齢化が進行し、被保険者が増加していく中で、安定的に後期高齢者医療制度の運営を維持していくためにも、担当課においては保険料の収納事務に引き続き努力していただくことを要望する。

7. 財産及び基金

(1) 公有財産について

(ア) 土地

本年度末現在高は、956,890.7 m²で前年度に比べ 19,604.3 m² (2.09%) 増加している。

増加の主なものは、学校、その他の施設及び公園の取得によるものである。

(イ) 建物

本年度末現在高は、154,383.6 m²で前年度に比べて 15,258.8 m² (10.97%) 増加している。

公有財産増減表

(単位 m²)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
土地	行政財産	931,125.6	60,144.0	40,217.4	951,052.2
	普通財産	6,160.8		322.3	5,838.5
	計	937,286.4	60,144.0	40,539.7	956,890.7
建物	行政財産	139,124.8	22,161.3	6,902.5	154,383.6
	普通財産				0.0
	計	139,124.8	22,161.3	6,902.5	154,383.6

(ウ) 有価証券について

本年度末現在高は、株券の 199 千円で前年度と変動はない。

(エ) 出資による権利について

本年度末現在高は、11 件・14,280 千円で前年より 63 千円減少している。

(2) 物品について

物品（車両及び取得価格一件 50 万円以上の物品）は、32 点増加し、15 点減少している。

(3) 基金について

本年度末（令和7年3月末）現在高は、10,162,542千円で前年度に比べ、277,546千円（2.8%）増加している。

なお、別表に出納整理期間中の基金増減高を記載しておく。

基金増減表

（単位 千円）

区 分	前年度末現在高 (令和6年3月末)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (令和7年3月末)
		増	減	
財政調整基金	4,338,403	315,159	153,318	4,500,244
公債費管理基金	984,966	89,078	300,000	774,044
社会福祉事業基金	308,445	3,388	43,825	268,008
地域保全整備基金	469,232	3,510	21,932	450,810
都市の緑基金	396,165	3,051	0	399,216
ふるさと創生桜基金	116,337	1,053	0	117,390
職員退職手当基金	66,768	58	0	66,826
第二京阪道路環境監視基金	182,107	1,179	6,554	176,732
災害対策基金	197,195	1,789	0	198,984
公共施設等整備基金	680,468	4,405	0	684,873
学校教育振興基金	17,065	3,935	0	21,000
公営企業資金運用基金(水道分)	400,000	400,000	0	800,000
公営企業資金運用基金(下水道分)	90,000	50,000	0	140,000
生計援助基金	9,000	0	0	9,000
奨学基金	20,086	0	0	20,086
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
国民健康保険財政調整基金	581,920	64,100	53,283	592,737
介護給付費準備基金	1,021,839	35,753	120,000	937,592
合 計	9,884,996	976,458	698,912	10,162,542

※出納整理期間中基金増減表

（単位 千円）

区 分	決算年度末現在高 (令和7年3月末)	出納整理期間中増減高		令和7年5月末 基金 額
		増	減	
財政調整基金	4,500,244	244,101	54,452	4,689,893
公債費管理基金	774,044	130,925	30,000	874,969
社会福祉事業基金	268,008	4,316	58,694	213,630
地域保全整備基金	450,810	119,920	48,339	522,391
都市の緑基金	399,216	5,895	0	405,111
ふるさと創生桜基金	117,390	2,098	0	119,488
職員退職手当基金	66,826	863	30,000	37,689
第二京阪道路環境監視基金	176,732	2,283	7,232	171,783
災害対策基金	198,984	3,844	8,776	194,052
公共施設等整備基金	684,873	73,295	40,000	718,168
学校教育振興基金	21,000	4,496	0	25,496
公営企業資金運用基金(水道分)	800,000	0	0	800,000
公営企業資金運用基金(下水道分)	140,000	0	0	140,000
生計援助基金	9,000	0	0	9,000
奨学基金	20,086	0	0	20,086
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
国民健康保険財政調整基金	592,737	0	8,427	584,310
介護給付費準備基金	937,592	32,878	120,000	850,470
合 計	10,162,542	624,914	405,920	10,381,536

(4) むすび

公有財産、とりわけ行政財産である土地、建物については、その用途又は目的を十分発揮できるような管理運営に努めるとともに、より一層財政の負担軽減を図るための財産の処分や、効果的な利活用及び適正な管理に引き続き努められるよう望むものである。

基金については、昨年度より債権と定期預金とを組み合わせることにより運用しているが、金利の上昇に伴い利子収入も上昇している。今後も安定した運用とともに適切な判断での運用を期待する。

備品については、引き続き十分に有効活用していただき、管理についても適正に行っていただきたい。

Ⅱ．基金の運用状況

1. 基金の運用状況

定額の資金を運用する目的で設置された基金は、奨学基金、生計援助基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金であり、その運用状況は以下のとおりである。

(1) 奨学基金

奨学基金運用状況表

(単位 千円)

区分 月	貸付額	返済額	月末貸付累計	月末基金残高
	-	-	2,905	17,181
4		18	2,887	17,199
5	20	8	2,899	17,187
6		8	2,891	17,195
7	10	8	2,893	17,193
8		38	2,855	17,231
9		5	2,850	17,236
10		5	2,845	17,241
11		5	2,840	17,246
12	10	5	2,845	17,241
1		10	2,835	17,251
2		5	2,830	17,256
3		5	2,825	17,261
計	40	120	-	-

本年度の基金の運用は前年度末現在高 17,181 千円で行われ、本年度中の貸付額は 40 千円で、年度末基金貸付額は 2,825 千円となっている。

(2) 生計援助基金

生計援助基金運用状況表

(単位 千円)

月	区 分	貸 付 額	返 済 額	月 末 貸 付 累 計	月 末 基 金 残 高
		-	-	4,343	4,657
4		0	0	4,343	4,657
5		0	0	4,343	4,657
6		0	0	4,343	4,657
7		0	0	4,343	4,657
8		0	0	4,343	4,657
9		0	0	4,343	4,657
10		0	0	4,343	4,657
11		0	0	4,343	4,657
12		0	0	4,343	4,657
1		0	0	4,343	4,657
2		0	0	4,343	4,657
3		0	0	4,343	4,657
計		0	0	-	-

本年度の基金の運用は前年度末現在高 4,657 千円で行われ、本年度中の貸付額は無く、年度末基金貸付額は 4,343 千円となっている。

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況表

(単位 千円)

月	区分	貸付額	返済額	月末貸付累計	月末基金残高
		-	-	240	4,760
4		0	0	240	4,760
5		0	0	240	4,760
6		0	0	240	4,760
7		0	0	240	4,760
8		0	0	240	4,760
9		0	0	240	4,760
10		0	0	240	4,760
11		0	0	240	4,760
12		0	0	240	4,760
1		0	0	240	4,760
2		0	0	240	4,760
3		0	0	240	4,760
計		0	0	-	-

本年度の基金の運用は前年度末現在高 4,760 千円で行われ、本年度中の貸付は無く、年度末基金貸付額は 240 千円となっている。

2. むすび

基金の運用については、生計援助基金と国民健康保険出産費資金貸付基金の利用実績の少ない状況が近年続いていることが見受けられる。基金は条例の定めるところにより特定の目的のために定額の資金を運用するものであり、その設置目的に沿って确实かつ効率的な運用が図られるよう、また、各基金のより有効な活用に向け創意工夫を図っていただくよう、引き続き望むものである。

Ⅲ. 水道事業会計

交 監 第 4 7 号
令和 7 年 8 月 1 9 日

交 野 市 長
山 本 景 様

交野市監査委員 小 串 弘 明
同 坂 本 頭

令和 6 年度交野市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度
交野市水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和6年度交野市水道事業会計決算審査意見書

I. 審査の対象

令和6年度交野市水道事業会計決算

II. 審査の期間

令和7年6月9日（月）から令和7年8月19日（火）まで

III. 審査の概要

審査にあたっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ本事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合するとともに経営内容を把握するため通常実施すべき審査手続きを実施するとともに、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として慎重に審査し、また例月現金出納検査の結果を参考とし、さらに必要に応じ関係職員から説明を聴取して実施した。

IV. 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、事業の運営が常に企業の経済性を発揮することに努め、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示しているものと認めた。

なお、水道事業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

1. 業務の概要について

項 目	単 位	6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率 (%)
総 人 口	人	77,239	77,229	10	0.0
計 画 給 水 人 口	人	77,870	77,870	0	0.0
給 水 人 口	人	77,231	77,221	10	0.0
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	0.0
給 水 戸 数	戸	30,961	30,630	331	1.1
配 水 量	m ³	7,459,829	7,470,764	-10,935	-0.1
有 収 水 量	m ³	7,320,278	7,337,202	-16,924	-0.2
有 収 率	%	98.1	98.2	-0.1	-0.1
1 日 平 均 配 水 量	m ³	20,438	20,412	26	0.1
1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	265	264	1.0	0.4
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	22,773	21,591	1,182	5.5
1 人 1 日 最 大 配 水 量	ℓ	295	280	15	5.4
配 水 能 力	m ³ /日	38,500	38,500	0	0.0
負 荷 率	%	89.7	94.5	-4.8	-5.1
施 設 利 用 率	%	53.1	53.0	0.1	0.2
最 大 稼 働 率	%	59.2	56.1	3.1	5.5
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	23.4	24.0	-0.6	-2.5
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	5.2	5.2	0.0	0.0
供 給 単 価	円	178.34	157.85	20.49	13.0
給 水 原 価	円	173.46	181.16	-7.70	-4.3
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	人	3,358	3,089	269	8.7
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	m ³	318,273	293,488	24,785	8.4
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	千円	60,004	48,672	11,332	23.3
職 員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産	万円	51,305	49,077	2,228	4.5

本年度末の総人口は 77,239 人で前年度に比べ 10 人増加し、給水人口も 77,231 人と前年度に比べ 10 人増加し、給水戸数は開発により 331 戸増加した。また配水量は 7,459,829 m³と 10,935 m³減少し、有収水量も 16,924 m³減少し、有収率は前年度より 0.1 ポイント下降している。

施設利用率は 53.1%となっており、前年度より 0.1 ポイント上昇している。この比率が高率を示せば施設の効率的な利用を意味し、低ければそれだけ施設が遊休していることを示すが、これは 1 日平均配水量が増加しているためと考えられる。

最大稼働率は 59.2%となっており、前年度より 3.1 ポイント上昇している。これは 1 日最大配水量の増加によるもので、この比率は 100%に近くなるほど安定的な給水に問題を生じさせることを示す。

負荷率は 89.7%となっており、前年度より 4.8 ポイント下降している。この比率は施設の稼働状態を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均的に稼働していることになり、企業の体質が良いことを示している。

2. 収支の概要について

(1) 経営収支

経営収支比較表

(単位:千円)

項目		年度別	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率(%)	
営業	給水収益		1,305,528	1,158,178	147,350	12.7	
	受託工事収益		0	1,478	-1,478	-100.0	
	その他の営業収益		74,574	57,135	17,439	30.5	
	計		1,380,102	1,216,791	163,311	13.4	
	営業費用	原水及び浄水費		364,746	373,371	-8,625	-2.3
		配水及び給水費		193,143	187,139	6,004	3.2
		受託工事費		0	1,970	-1,970	-100.0
		総係費		196,434	205,019	-8,585	-4.2
		減価償却費		475,048	478,398	-3,350	-0.7
		資産減耗費		121	39,456	-39,335	-99.7
計		1,229,492	1,285,353	-55,861	-4.3		
差引		150,610	-68,562	219,172	-319.7		
営業外	受取利息及び配当金		10,479	2,933	7,546	257.3	
	分担金		92,250	61,940	30,310	48.9	
	他会計補助金		1,020	1,006	14	1.4	
	雑収益		1,640	1,319	321	24.3	
	長期前受金戻入		71,131	70,564	567	0.8	
	計		176,520	137,762	38,758	28.1	
	営業外費用						
支払利息及び企業債取扱諸費		110,078	115,665	-5,587	-4.8		
雑支出		1,302	747	555	74.3		
計		111,380	116,412	-5,032	-4.3		
差引		65,140	21,350	43,790	205.1		
経常収益							
経常収益		1,556,622	1,354,553	202,069	14.9		
経常費用		1,340,872	1,401,765	-60,893	-4.3		
差引		215,750	-47,212	262,962	-557.0		
特別利益		399	0	399	-		
特別損失		416	856	-440	-51.4		
総収益		1,557,021	1,354,553	202,468	14.9		
総費用		1,341,288	1,402,621	-61,333	-4.4		
差引		215,733	-48,068	263,801	-548.8		
営業収支比率(%)		112.2	94.7	17.6	18.5		
経常収支比率(%)		116.1	96.6	19.5	20.1		

※ 消費税抜き

本年度の経営収支は、総収益 1,557,021 千円に対し、総費用は 1,341,288 千円で、差引き 215,733 千円の純利益となった。昨年度と比較すると 263,801 千円の増加となった。

これは、主に料金改定による給水収益の増加や開発に伴う分担金の増加、除却に伴う資産減耗費が減少したことによるものである。

営業収支比率は主に給水収益の増加等により昨年度に比べ 17.6 ポイント増加した。

(2) 収 益

収 益 比 較 表

(単位:千円)

項目	年度別	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率 (%)
		決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)		
営 業 収 益	給 料 金 収 入	1,261,425	81.0	1,114,645	82.3	146,780	13.2
	メー ター 使 用 料	44,102	2.8	43,533	3.2	570	1.3
	小 計	1,305,528	83.8	1,158,178	85.5	147,350	12.7
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	1,478	0.1	-1,478	-100.0
	そ の 他 会 計 負 担 金	21,863	1.4	3,428	0.3	18,435	537.8
	の 手 数 料	4,825	0.3	4,988	0.4	-164	-3.3
	の 雑 収 益	47,887	3.1	48,719	3.5	-832	-1.7
	小 計	74,574	4.8	57,135	4.2	17,439	30.5
	合 計	1,380,102	88.6	1,216,791	89.8	163,311	13.4
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,479	0.8	2,933	0.2	7,546
分 担 金	92,250	5.9	61,940	4.6	30,310	48.9	
他 会 計 補 助 金	1,020	0.1	1,006	0.1	14	1.4	
雑 収 益	1,640	0.1	1,319	0.1	321	24.3	
長 期 前 受 金 戻 入	71,131	4.6	70,564	5.2	567	0.8	
小 計	176,520	11.4	137,762	10.2	38,758	28.1	
特 別 利 益	399	0.0	0	0.0	399	-	
水 道 事 業 収 益	1,557,021	100.0	1,354,553	100.0	202,468	14.9	

※消費税抜き

① 営業収益

営業収益は 1,380,102 千円で、前年度に比べ 163,311 千円増額となっている。

ア. 給水収益

本年度の給水収益は 1,305,528 千円で、前年度に比べ 147,350 千円増額となっている。

その内訳は、料金収入で 146,780 千円の増額、メーター使用料で 570 千円の増額となっている。これは、令和 6 年 4 月に料金改定を行ったためである。

イ. その他の営業収益

その他の営業収益は 74,574 千円で、前年度に比べ 17,439 千円増額となっている。

これは、水道局退職者に係る退職金の本庁負担分の増加によるものである。

② 営業外収益

営業外収益は 176,520 千円で、前年度に比べ 38,758 千円増額となっている。

ア. 受取利息及び配当金

受取利息及び配当金は 10,479 千円で前年度に比べ 7,546 千円増額となっている。

これは、基金利息の増加によるものである。

イ. 分担金

分担金は 92,250 千円で、前年度に比べ 30,310 千円増額となっている。

これは、開発の増加によるものと考えられる。

ウ. 他会計補助金

他会計補助金は 1,020 千円で、前年度に比べ 14 千円増額となっている。

これは、水道局職員に係る児童手当の本庁負担分の増加によるものである。

エ. 雑収益

雑収益は 1,640 千円で、前年度に比べ 321 千円増額となっている。

これは、行政財産使用料等の増加によるものである。

オ. 長期前受金戻入

長期前受金戻入は 71,131 千円で、前年度に比べ 567 千円増額となっている。

③ 特別利益

特別利益は 399 千円で、前年度に比べ 399 千円増額となっている。

これは、過年度支出分の還付があったためである。

(3)費用

費用比較表

(単位:千円)

項目	年度別	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率 (%)
		決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)		
職 員 給 与 費	給 料	81,595	6.1	80,058	5.7	1,537	1.9
	手 当 等	37,645	2.8	40,929	2.9	-3,284	-8.0
	賃 金 ・ 報 酬	0	0.0	0	0.0	0	-
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,017	1.0	11,210	0.8	1,807	16.1
	退 職 給 付 費	27,018	2.0	2,796	0.1	24,222	866.3
	法 定 福 利 費	23,491	1.8	23,686	1.7	-195	-0.8
	計	182,766	13.7	158,679	11.3	24,087	15.2
支 払 利 息 等	110,078	8.2	115,665	8.3	-5,587	-4.8	
減 価 償 却 費	475,048	35.4	478,398	34.1	-3,350	-0.7	
動 力 費	144,779	10.8	118,001	8.4	26,778	22.7	
修 繕 費	45,470	3.4	41,961	3.0	3,509	8.4	
路 面 復 旧 費	7,672	0.6	8,725	0.6	-1,053	-12.1	
材 料 費	2,578	0.2	568	0.1	2,010	353.9	
薬 品 費	6,459	0.5	6,656	0.5	-197	-3.0	
受 水 費	127,794	9.5	133,377	9.5	-5,583	-4.2	
そ の 他	238,644	17.7	338,621	24.2	-99,977	-29.5	
受 託 工 事 費	0	0.0	1,970	0.1	-1,970	-100.0	
合 計	1,341,288	100.0	1,402,621	100.0	-61,333	-4.3	

※消費税抜き

① 職員給与費

職員給与費は 182,766 千円で、前年度に比べ 24,087 千円増額となっている。

② 支払利息等

支払利息等は 110,078 千円で、前年度に比べ 5,587 千円減額となっている。

これは、企業債の利息の減少によるものである。

③ 減価償却費

減価償却費は 475,048 千円で前年度に比べ 3,350 千円減額となっている。

④ 動力費

動力費は 144,779 千円で前年度に比べ 26,778 千円増額となっている。

これは、燃料費調整単価が増加した影響と考えられる。

⑤ 修繕費

修繕費は 45,470 千円で前年度に比べ 3,509 千円増額となっている。

これは、主に検定満期量水器の修繕件数の増加によるものである。

⑥ 路面復旧費

路面復旧費は 7,672 千円で前年度に比べ 1,053 千円減額となっている。

⑦ 材料費

材料費は 2,578 千円で前年度に比べ 2,010 千円増額となっている。

⑧ 薬品費

薬品費は 6,459 千円で前年度に比べ 197 千円減額となっている。

⑨ 受水費

受水費は 127,794 千円で前年度に比べ 5,583 千円減額となっている。

これは、前年度より井戸が安定稼働したことにより、受水量が減少した影響と考えられる。

⑩ その他

その他の費用は 238,644 千円で前年度に比べ 99,977 千円減額となっている。

これは、主に委託料や除却に伴う資産減耗費の減少によるものである。

⑪ 受託工事費

受託工事費は 0 円で前年度に比べ 1,970 千円減額となっている。

これは、対象工事がなかったことによるものである。

3. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収 入 率 (%)
水道事業収益	1,656,897	1,701,501	100.0	44,604	102.7
営業収益	1,525,599	1,515,359	89.1	-10,240	99.3
給水収益	1,445,551	1,435,996	84.4	-9,555	99.3
受託工事収益	0	0	0.0	0	-
その他の営業収益	80,048	79,363	4.7	-685	99.1
営業外収益	131,288	185,742	10.9	54,454	141.5
受取利息及び配当金	5,171	10,479	0.6	5,308	202.6
分担金	52,668	101,475	5.9	48,807	192.7
他会計補助金	836	1,020	0.1	184	122.0
雑収益	1,410	1,637	0.1	227	116.1
消費税及び地方消費税還付金	0	0	-	0	-
長期前受金戻入	71,203	71,131	4.2	-72	99.9
特別利益	10	399	0.0	389	3,990.0
過年度損益修正益	10	399	0.0	389	3,990.0

※消費税込み

水道事業収益は、予算現額 1,656,897 千円に対し、決算額は 1,701,501 千円で収入率は 102.7%となっている。

水道事業費用は、予算現額 1,493,194 千円に対し、決算額は 1,436,164 千円で執行率は 96.2%となっている。

(支 出)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		不 用 額	執 行 率 (%)
		金 額	構 成 比 率 (%)		
水道事業費用	1,493,194	1,436,164	100.0	57,030	96.2
営業費用	1,312,448	1,287,476	89.7	24,972	98.1
原水及び浄水費	400,337	395,249	27.6	5,088	98.7
配水及び給水費	225,525	208,741	14.5	16,784	92.6
受託工事費	0	0	0.0	0	0.0
総係費	211,315	208,317	14.5	2,998	98.6
減価償却費	475,049	475,048	33.1	1	100.0
資産減耗費	222	121	0.0	101	54.5
営業外費用	148,670	148,229	10.3	441	99.7
支払利息及び企業債取扱諸費	110,518	110,078	7.7	440	99.6
消費税及び地方消費税	37,556	37,555	2.6	1	100.0
雑支出	596	596	0.0	0	100.0
特別損失	2,076	457	0.0	1,619	22.0
過年度損益修正損	2,076	457	0.0	1,619	22.0
予備費	30,000	0	0.0	30,000	0.0

※消費税込み

(2) 資本的收入及び支出

(収入)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収入率(%)
資本的收入	511,496	495,063	100.0	-16,433	96.8
企業債	423,600	413,400	83.5	-10,200	97.6
工事負担金	40,331	27,163	5.5	-13,168	67.4
給水負担金	46,365	52,030	10.5	5,665	112.2
他会計負担金	1,200	2,470	0.5	1,270	205.8

※ 消費税込み

資本的收入は、予算現額 511,496 千円に対し、決算額は 495,063 千円で収入率は 96.8%となっている。

資本的支出は、予算現額 1,901,868 千円に対し、決算額 1,486,874 千円で執行率は 78.2%となっている。

(支出)

(単位:千円)

区	分	予 算 現 額	決 算 額		繰 越 額	不用額	執 行 率 (%)
			金 額	構 成 比 率 (%)			
資本的支出		1,901,868	1,486,874	100.0	329,988	85,006	78.2
建設改良費		1,037,676	652,683	43.9	329,988	55,005	62.9
企業債償還金		434,192	434,191	29.2	0	1	100.0
他会計繰出金		400,000	400,000	26.9	0	0	100.0
予備費		30,000	0	0.0	0	30,000	0.0

※消費税込み

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額991,811千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,387千円、当年度分損益勘定留保資金404,635千円、建設改良積立金237,789千円及び減債積立金300,000千円をもって補填した。

4. 財政状況について

比較貸借対照表

(単位:千円)

項目	年度別	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率 (%)		
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)				
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	14,365,444	82.2	14,232,314	84.6	133,130	0.9	
		無 形 固 定 資 産	19,254	0.1	29,583	0.2	-10,329	-34.9	
		投 資	820,000	4.7	420,000	2.5	400,000	95.2	
		計	15,204,698	87.0	14,681,897	87.2	522,801	3.6	
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,555,624	8.8	1,970,264	11.7	-414,640	-21.0	
		未 収 金	207,406	1.2	168,370	1.0	39,036	23.2	
		貯 蔵 品	9,322	0.1	9,073	0.1	249	2.7	
		短 期 貸 付 金	500,000	2.9	-	-	500,000	皆増	
		前 払 金	3,003	0.0	0	0.0	3,003	-	
		貸 倒 引 当 金	-3,194	0.0	-3,616	0.0	422	-11.7	
		計	2,272,161	13.0	2,144,091	12.8	128,070	6.0	
		計	17,476,859	100.0	16,825,988	100.0	650,871	3.9	
	負 債	固 定 負 債	8,939,269	51.1	9,011,825	53.6	-72,556	-0.8	
		流 動 負 債	1,201,808	6.9	699,916	4.2	501,892	71.7	
繰 延 収 益		1,594,617	9.1	1,588,815	9.4	5,802	0.4		
計	11,735,694	67.1	11,300,556	67.2	435,138	3.9			
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	307,350	1.8	307,350	1.8	0	0.0	
		計	307,350	1.8	307,350	1.8	0	0.0	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,413,081	8.1	1,413,081	8.4	0	0.0	
		利 益	減 債 積 立 金	52,600	0.3	352,600	2.1	-300,000	-85.1
			利 益 積 立 金	290,000	1.7	290,000	1.7	0	0.0
		繰 越 利 益 剰 余 金	建 設 改 良 積 立 金	613,454	3.5	851,244	5.1	-237,790	-27.9
			繰 越 利 益 剰 余 金 年度末	2,848,947	16.3	2,359,225	14.0	489,722	20.8
		当 年 度 純 利 益	215,733	1.2	-48,068	-0.3	263,801	-548.8	
		計	4,020,734	23.0	3,805,001	22.6	215,733	5.7	
	計	5,433,815	31.1	5,218,082	31.0	215,733	4.1		
	計	5,741,165	32.9	5,525,432	32.8	215,733	3.9		
負 債 ・ 資 本 合 計	17,476,859	100.0	16,825,988	100.0	650,871	3.9			

※消費税抜き

(1) 資 産

本年度末における資産額は、17,476,859千円で前年度末に比べ650,871千円増加している。

これは主に投資及び短期貸付金が増加したためである。

また、本年度末における未収金は207,406千円で、その内訳は未収水道料金、未収メーター使用料等の営業未収金が167,088千円、未収受取利息等の営業外未収金が11,354千円、その他未収金が28,964千円となっており、前年度に比べ39,036千円増額している。

なお、営業未収金の未収水道料金及び未収メーター使用料119,173千円のうち117,040千円とほとんどが年度末調定にかかるもので、令和5年度分が724千円となっており、令和4年度以前のもものは、186千円の回収と令和元年度分の未収金442千円の不納欠損処理の結果、1,409千円となっている。

(2) 負 債

本年度末における負債額は、11,735,694千円で、前年度末に比べ435,138千円増加している。

これは主に、流動負債の未払金が増加したことによるものである。

(3) 資 本

本年度末における資本額は、5,741,164千円で前年度末に比べ215,733千円増加している。

これは、当年度純利益が増加したことによるものである。

5. 経営内容について

費 用 構 成

項 目	区 分 年度別	金 額 (千円)					給 水 原			
		6	5	4	3	2	6	5	4	
固 定 経 費	職 員 給 与	給 料	81,595	80,058	80,097	84,794	86,876	10.56	10.91	10.85
		手 当	37,645	40,929	39,602	46,551	47,948	4.87	5.58	5.37
	給 与	報 酬	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
		賞 与 引 当 金 繰 入	13,017	11,210	12,932	13,079	14,965	1.68	1.53	1.75
		退 職 給 付 費	27,018	2,796	10,429	0	18,247	3.50	0.38	1.41
	本 費	法 定 福 利 費	23,491	23,686	24,751	26,999	28,705	3.04	3.23	3.35
		小 計	182,766	158,679	167,811	171,423	196,741	23.65	21.63	22.74
		支 払 利 息 等	110,078	115,665	122,211	128,516	130,988	14.25	15.76	16.56
	費	減 価 償 却 費	475,048	478,398	499,678	490,912	401,967	61.48	65.20	67.70
		小 計	585,126	594,063	621,889	619,428	532,955	75.73	80.96	84.26
費	計	767,892	752,742	789,700	790,851	729,696	99.38	102.59	106.99	
変 動 経 費	動 力 費	144,779	118,001	157,248	130,068	114,934	18.74	16.08	21.30	
	修 繕 費	45,470	41,961	36,378	44,001	39,418	5.88	5.72	4.93	
	路 面 復 旧 費	7,672	8,725	8,761	11,447	10,045	0.99	1.19	1.19	
	材 料 費	2,578	568	2,433	1,538	1,991	0.33	0.08	0.33	
	薬 品 費	6,459	6,656	5,708	4,971	5,346	0.84	0.91	0.77	
	受 水 費	127,794	133,377	108,284	132,229	151,641	16.54	18.18	14.67	
費	計	334,752	309,288	318,812	324,254	323,375	43.32	42.16	43.19	
そ の 他 の 経 費		308,792	337,765	258,287	223,351	318,849	39.96	46.03	34.99	
長 期 前 受 金 戻 入		△ 71,131	△ 70,564	△ 69,289	△ 67,987	△ 69,415	△ 9.21	△ 9.62	△ 9.38	
合 計		1,340,305	1,329,231	1,297,510	1,270,469	1,302,505	173.46	181.16	175.79	

(注)受託工事費、附帯事業費及び不用品売却原価並びに特別損失を除く。

※消費税抜き

本年度の給水量 1 m³当たりの原価は、173 円 46 銭で前年度より退職給付費、動力費、材料費等は増加したものの、手当、受水費、その他の経費等の減少により、7 円 70 銭低くなっている。給水原価の構成をみると、固定経費の職員給与費 13.7%、支払利息等と減価償却費で 43.6%、変動経費の動力費で 10.8%と、これだけで全体の 68.1%を占めている。

一方、供給単価は 178 円 34 銭となり、給水収益が増加し、有収水量は減少していることで前年度より 20 円 49 銭高くなっている。

以上の結果、本年度において、4 円 88 銭の販売益となり、販売益は前年度より 28 円 19 銭増加した。

比 較 表

価 値 (円)		構 成 比 率 (%)					す う 勢 比				
3	2	6	5	4	3	2	6	5	4	3	2
11.33	11.40	6.1	6.0	6.2	6.7	6.7	93.9	92.2	92.2	97.6	100.0
6.22	6.29	2.8	3.1	3.0	3.7	3.7	78.5	85.4	82.6	97.1	100.0
0.00	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	100.0
1.75	1.96	1.0	0.8	1.0	1.0	1.1	87.0	74.9	86.4	87.4	100.0
0.00	2.39	2.0	0.2	0.8	0.0	1.4	148.1	15.3	57.2	0.0	100.0
3.61	3.77	1.8	1.8	1.9	2.1	2.2	81.8	82.5	86.2	94.1	100.0
22.91	25.81	13.7	11.9	12.9	13.5	31.3	92.9	80.7	85.3	87.1	100.0
17.17	17.18	8.2	8.7	9.4	10.1	10.1	84.0	88.3	93.3	98.1	100.0
65.58	52.74	35.4	36.0	38.5	38.6	30.9	118.2	119.0	124.3	122.1	100.0
82.75	69.92	43.6	44.7	47.9	48.7	41.0	109.8	111.5	116.7	116.2	100.0
105.66	95.73	57.3	56.6	60.8	62.2	72.3	105.2	103.2	108.2	108.4	100.0
17.38	15.08	10.8	8.9	12.1	10.2	8.8	126.0	102.7	136.8	113.2	100.0
5.88	5.17	3.4	3.2	2.8	3.5	3.0	115.4	106.5	92.3	111.6	100.0
1.53	1.32	0.6	0.7	0.7	0.9	0.8	76.4	86.9	87.2	114.0	100.0
0.21	0.26	0.2	0.0	0.2	0.1	0.2	129.5	28.5	122.2	77.2	100.0
0.66	0.70	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	120.8	124.5	106.8	93.0	100.0
17.66	19.89	9.5	10.0	8.3	10.4	11.6	84.3	88.0	71.4	87.2	100.0
43.32	42.42	25.0	23.3	24.6	25.5	24.8	103.5	95.6	98.6	100.3	100.0
29.83	41.83	23.0	25.4	17.6	24.5	24.5	96.8	105.9	81.0	70.0	100.0
△ 9.08	△ 9.10	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	102.5	101.7	99.8	97.9	100.0
169.73	170.87	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	102.9	102.1	99.6	97.5	100.0

すう勢比は令和2年度を100とした。

給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 表

(消費税抜き)

項 目	年 度	6	5	4	3	2
給水原価	経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入 年間総有収水量	173円46銭	181円16銭	175円79銭	169円73銭	170円87銭
供給単価	給水収益 年間総有収水量	178円34銭	157円85銭	149円25銭	156円45銭	141円74銭
販売損益 = 供給単価 - 給水原価		4円88銭	△23円31銭	△26円54銭	△13円28銭	△29円13銭

6. むすび

本年度の事業状況について、給水人口は微増と安定した推移を示し、年間総配水量はわずかに減少している。これは、節水意識や配水管理が反映されたものと考えられる。

改良工事として、耐震補強や更新など、計画的な設備等の維持・強化が進められ、将来の安定供給に向けた取り組みが図られている。配水管の耐震補強により地震発生時の断水や漏水のリスクが軽減され、特に基幹管路の耐震化は、災害時の応急給水や早期の復旧が可能となり、市民生活や経済活動の安定につながる。また、老朽化した管路の更新は、設備等の長寿命化や維持管理のコストの抑制にもつながるため、重要施設や代替ルートのない管路を優先的に耐震化するという計画的な取り組みが必要である。

今年度の料金改定により、給水収益が大幅に増加し、営業外収益も分担金の増加等により28.1%増となっている。総収益は前年度比14.9%と伸びており、経営基盤の安定化につながっている。

経営成績について、営業費用、総費用は、いずれも前年度と比べ減少しており、効率的な経営努力がうかがわれる。その結果、当期純利益は2億1573万円の黒字となり、経常収支比率は116.1%と健全経営の指標となる100%を上回っている。

〈今後の事業運営にあたり、以下の意見を申し添えます。〉

1. 有形固定資産減価償却率は40.6%、管路経年化率は46.8%と施設の老朽化の進行が懸念される。管路更新率も0.1%未満と低水準であるが、大口径基幹管路の計画的な更新で老朽化リスクの低減が図られている。今後の老朽化の進行に伴い財源を確保されたい。

2. 今年度は、収益・費用の両面で良好な経営がされており、設備等の計画的な更新と経営健全化が実現されている。今後も引き続き計画的な更新投資を図り、将来の安定供給の確立に努めていただきたい。また、人口動態や水

需要の変化にも注目して、効率的な持続可能な水道事業の運営に取り組んで
いただきたい。

水道事業会計決算参考資料

参考資料1	財務分析表
参考資料2	貸借対照表構成並びに増減比率表
参考資料3	令和6年度 当初予算キャッシュフロー計算書

財 務 分 析 表

項 目	単 位	6 年 度	5 年 度	4 年 度	算 式
固定資産構成比率	%	87.0	87.3	84.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率	%	51.1	53.6	53.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定比率	%	207.3	206.4	201.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	93.4	91.0	88.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率	%	42.0	42.3	42.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動比率	%	189.1	306.3	365.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
流動資産回転率	回	0.6	0.5	0.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \times 100$
経常収支比率	%	116.1	96.6	98.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	%	112.2	94.7	93.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率	%	33.3	36.1	36.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
企業債元利償還元金対料金収入比率	%	41.7	46.1	47.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率	%	13.0	13.7	15.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
現金比率	%	129.4	281.5	333.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産回転率	回	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
未収金回転率	回	7.3	6.1	5.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
利子負担率	%	1.1	1.2	1.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率	%	107.5	102.6	94.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
未払金回転率	回	3.5	6.5	5.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1/2}$
累積欠損金比率	%	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
不良債務比率	%	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

貸 借 対 照 表 構 成 並

		借				方	
科 目		6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	比 率 (%)
固 定 資 産	土 地	481,540	2.8	481,540	2.9	0	-
	建 物	2,171,847	12.4	2,231,721	13.3	-59,874	-2.7
	構 築 物	10,390,891	59.4	10,600,860	63.0	-209,969	-2.0
	機 械 及 び 装 置	650,738	3.7	644,634	3.8	6,104	0.9
	車 両 運 搬 具	1,727	0.0	2,033	0.0	-306	-15.1
	工 具 器 具 及 び 備 品	28,772	0.2	28,851	0.2	-79	-0.3
	建 設 仮 勘 定	639,929	3.7	242,675	1.4	397,254	163.7
	電 話 加 入 権	318	0.0	318	0.0	0	-
	ソ フ ト ウ ェ ア	18,936	0.1	29,265	0.2	-10,329	-35.3
	投 資	820,000	4.7	420,000	2.5	400,000	95.2
	計	15,204,698	87.0	14,681,897	87.2	522,801	3.6
流 動 資 産	現 金 預 金	1,555,624	8.8	1,970,264	11.7	-414,640	-21.0
	未 収 金	207,406	1.2	168,370	1.0	39,036	23.2
	貯 蔵 品	9,322	0.1	9,073	0.1	249	2.7
	短 期 貸 付 金	500,000	2.9	-	-	500,000	皆増
	前 払 金	3,003	0.0	0	0.0	3,003	-
	貸 倒 引 当 金	-3,194	0.0	-3,616	0.0	422	-11.7
	計	2,272,161	13.0	2,144,091	12.8	128,070	6.0
資 産 合 計	17,476,859	100.0	16,825,988	100.0	650,871	3.9	

※消費税抜き

び に 増 減 比 率 表

(単位:千円)

		貸		方			
科 目	6 年 度	5 年 度		対 前 年 度		増 減 額	比 率 (%)
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)		
固 定 負 債	8,939,269	51.1	9,011,825	53.6	-72,556	-0.8	
流 動 負 債							
企 業 債	490,926	2.8	434,191	2.6	56,735	13.1	
未 払 金	611,929	3.5	179,329	1.1	432,600	241.2	
前 受 金	1,023	0.0	1,023	0.0	0	-	
引 当 金	16,874	0.1	15,412	0.1	1,462	9.5	
そ の 他 流 動 負 債	81,056	0.5	69,961	0.4	11,095	15.9	
計	1,201,808	6.9	699,916	4.2	501,892	71.7	
繰 上 延 収 益 資							
長 期 前 受 金	3,244,143	18.5	3,167,211	18.8	76,932	2.4	
収 益 化 累 計 額	-1,649,526	-9.4	-1,578,396	-9.3	-71,130	4.5	
計	1,594,617	9.1	1,588,815	9.4	5,802	0.4	
資 本							
自 己 資 本 金	307,350	1.8	307,350	1.8	0	-	
工 事 負 担 金	555,572	3.2	555,572	3.3	0	-	
受 贈 財 産 評 価 額	7,676	0.0	7,676	0.0	0	-	
給 水 負 担 金	845,640	4.9	845,640	5.0	0	-	
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,193	0.0	4,193	0.0	0	-	
減 債 積 立 金	52,600	0.3	352,600	2.1	-300,000	-85.1	
建 設 改 良 積 立 金	613,454	3.5	851,244	5.1	-237,790	-27.9	
利 益 積 立 金	290,000	1.7	290,000	1.7	0	-	
繰 上 延 収 益 資 本 剰 余 金	2,848,947	16.3	2,359,225	14.0	489,722	20.8	
当 年 度 純 利 益	215,733	1.2	-48,068	-0.3	263,801	-548.8	
計	5,741,165	32.9	5,525,432	32.8	215,733	3.9	
本 合 計	17,476,859	100.0	16,825,988	100.0	650,871	3.9	

令和6年度 交野市水道事業キャッシュフロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

交野市水道事業会計	間接法	(単位 千円)
1 事業活動によるキャッシュフロー		
当年度純利益		215,733
減価償却費		475,048
資産減耗費		121
退職給付引当金の増加額		4,971
賞与引当金等の増加額		1,462
貸倒引当金の減少額		△ 422
長期前受金戻入額		△ 71,131
受取利息及び配当金		△ 10,479
支払利息及び企業債取扱諸費		110,078
営業及び営業外未収金増加額		△ 28,600
棚卸資産の増加		△ 249
営業及び営業外未払金・未払費用増加額		72,867
前払金・前払費用増加額		△ 3,003
前受金・仮受金増加額		0
その他流動負債の増加額		11,095
その他流動資産の減少額		0
小計		777,491
受取利息及び配当金		10,479
支払利息及び企業債取扱諸費		△ 110,078
営業活動によるキャッシュフロー①		677,892
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産取得・建設改良事業等実施額		△ 597,970
国庫補助金による収入		0
工事負担金による収入		27,163
給水負担金による収入		47,300
他会計負担金による収入		2,470
他会計繰出金による支出		△ 400,000
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額		△ 10,436
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額		359,733
投資活動によるキャッシュ・フロー②		△ 571,741
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付による支出		△ 1,000,000
短期貸付返還による収入		500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		413,400
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出		△ 434,191
財務活動によるキャッシュ・フロー③		△ 520,791
資金の減少額④=①+②+③		△ 414,640
資金の期首残高		1,970,264
資金の期末残高		1,555,624

IV. 下水道事業会計

交 監 第 4 8 号
令和 7 年 8 月 1 9 日

交 野 市 長
山 本 景 様

交野市監査委員 小 串 弘 明
同 坂 本 顕

令和 6 年度交野市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度
交野市下水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和6年度交野市下水道事業会計決算審査意見書

I. 審査の対象

令和6年度交野市下水道事業会計決算

II. 審査の期間

令和7年6月9日（月）から令和7年8月19日（火）まで

III. 審査の概要

審査にあたっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ本事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合するとともに経営内容を把握するため通常実施すべき審査手続きを実施するとともに、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として慎重に審査し、また例月現金出納検査の結果を参考とし、さらに必要に応じ関係職員から説明を聴取して実施した。

IV. 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果誤りのないものと認めた。

また、事業の運営が常に企業の経済性を発揮することに努め、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示しているものと認めた。

なお、下水道事業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

1. 業務の概要について

項 目	単 位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
総 人 口	人	77,239	77,229	10	0.0
全 体 計 画 人 口	人	80,286	80,280	6	0.0
現在排水区域内人口 (現在処理区域内人口)	人	75,410	74,976	434	0.6
現在水洗便所設置済人口	人	74,024	73,792	232	0.3
普 及 率	%	97.7	97.1	0.6	0.6
水 洗 化 率	%	98.2	98.4	-0.2	-0.2
年間汚水処理水量	m ³	7,332,575	7,314,254	18,321	0.3
有収水量(下水道)	m ³	6,776,226	6,686,914	89,312	1.3
有 収 率	%	92.4	91.4	1.0	1.1
使用料(経費)回収率	%	102.5	112.9	-10.4	-9.2
行政区域面積	m ²	2,555	2,555	0	0.0
全体計画面積	m ²	1,383	1,383	0	0.0
現在排水区域内面積	m ²	979	972	7	0.7
使用料単価	円	126.01	141.64	-15.6	-11.0
汚水処理原価	円	122.96	125.40	-2.4	-1.9
職員1人当り排水人口	人	8,379	8,331	48	0.6
職員1人当り有収水量	m ³	1,129,371	1,114,486	14,885	1.3
職員1人当り 営 業 収 益	千円	142,489	157,989	-15,500	-9.8
職員1人当り 有 形 固 定 資 産	万円	156,354	156,992	-638	-0.4

本年度末の総人口は77,239人で前年度に比べ10人増加したが、現在排水区域内人口は75,410人と前年度に比べ434人増加した。また、現在排水区域内面積は979 m²と前年から7 m²増加した。有収水量については89,312 m³増加し、有収率は前年度より1.0ポイント増加している。

本年度末の普及率は、97.7%であった。普及率とは、行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合のことであり、前年度から0.6%増加している。また、本年度末の水洗化率は、98.2%であった。水洗化率とは、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合のことであり、前年度から0.2ポイント減少している。

さらに、使用料単価については、有収水量1 m³当たり、126円01銭であった。また、汚水処理原価については、有収水量1 m³当たり122円96銭であった。

2. 収支の概要について

(1) 経営収支

経営収支比較表

(単位:千円)

項目		年度別		増減額	増減率(%)
		令和6年度	令和5年度		
営業 収 支	営業収益				
	下水道使用料	853,851	947,132	-93,281	-9.8
	その他の営業収益	1,081	804	277	34.5
	計	854,932	947,936	-93,004	-9.8
	営業費用				
	管渠費	72,598	68,777	3,821	5.6
	受託事業費	0	0	0	-
	総係費	76,643	75,578	1,065	1.4
	流域下水道維持管理負担金	325,085	305,857	19,228	6.3
	減価償却費	681,895	686,352	-4,457	-0.6
資産減耗費	4,338	4,224	114	2.7	
計	1,160,559	1,140,788	19,771	1.7	
差引	-305,627	-192,852	-112,775	58.5	
営業 外 収 支	営業外収益				
	受取利息及び配当金	1,809	583	1,226	210.3
	他会計補助金	219,916	137,602	82,314	59.8
	長期前受金戻入	345,948	346,726	-778	-0.2
	雑収益	199	938	-739	-78.8
	計	567,872	485,849	82,023	16.9
	営業外費用				
	支払利息及び企業債取扱諸費	46,967	55,361	-8,394	-15.2
	雑支出	17,909	6,273	11,636	185.5
	計	64,876	61,634	3,242	5.3
差引	502,996	424,215	78,781	18.6	
経常 収 支	経常収益	1,422,804	1,433,785	-10,981	-0.8
	経常費用	1,225,435	1,202,422	23,013	1.9
	差引	197,369	231,363	-33,994	-14.7
特別	利益	88,874	55,034	33,840	61.5
特別	損失	1,336	826	510	61.7
総 収 支	総収益	1,511,678	1,488,819	22,859	1.5
	総費用	1,226,771	1,203,248	23,523	2.0
	差引	284,907	285,571	-664	-0.2
営業収支比率(%)		73.7	83.1	-9.4	-11.3
経常収支比率(%)		116.1	119.2	-3.1	-2.6

※ 消費税抜き

本年度の経営収支は、総収益1,511,678千円に対し、総費用は1,226,771千円で、差引き284,907千円の純利益となった。純利益は、前年度と比べ、664千円減となっている。

これは、流域下水道維持管理負担金が増加したことなどが考えられる。

また、営業収支比率は物価高騰対策の下水道使用料基本料免除施策を受けた営業収益の減少により、昨年度に比べ、9.4ポイント減少した。

(2) 収 益

収 益 比 較 表

(単位:千円)

項目	年度別	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率(%)
		決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)		
営業 収 益	下水道使用料	853,851	56.5	947,132	63.6	-93,281	-9.8
	小計	853,851	56.5	947,132	63.6	-93,281	-9.8
	手数料	100	0.0	170	0.0	-70	-41.2
	他会計負担金	981	0.1	634	0.0	347	54.7
	雑収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	小計	1,081	0.1	804	0.1	277	34.5
益	合計	854,932	56.6	947,936	63.7	-93,004	-9.8
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	1,809	0.1	583	0.0	1,226	210.3
	他会計補助金	219,916	14.5	137,602	9.2	82,314	59.8
	長期前受金戻入	345,948	22.9	346,726	23.3	-778	-0.2
	雑収益	199	0.0	938	0.1	-739	-78.8
	合計	567,872	37.5	485,849	32.6	82,023	16.9
特別利益	88,874	5.9	55,034	3.7	33,840	61.5	
下水道事業収益	1,511,678	100.0	1,488,819	100.0	22,859	1.5	

※ 消費税抜き

① 営業収益

営業収益は 854,932 千円であった。前年度に比べ、93,004 千円減額となっている。

ア. 下水道使用料

本年度の下水道使用料は 853,851 千円であった。前年度に比べ、93,281 千円減額となっている。この減額は、物価高騰対策の下水道使用料基本料免除施策を受けた営業収益の減少によるものである。

イ. その他の営業収益

その他の営業収益は 1,081 千円であった。前年度に比べ、277 千円増額となっている。その内訳は手数料と他会計負担金となっており、その他の営業収益の増額は、基準内繰入金の対象となる負担金の増額によるものである。

② 営業外収益

営業外収益は 567,872 千円で、前年度に比べ 82,023 千円増額となっている。

ア. 受取利息及び配当金

受取利息及び配当金は前年度に比べ、1,226 千円増額となっている。

イ. 他会計補助金

他会計補助金は 219,916 千円であった。前年度に比べ 82,314 千円増額となっている。これは、下水道使用料基本料免除分の基準外繰入による補てんがあったことによるものである。

ウ. 長期前受金戻入

長期前受金戻入は 345,948 千円であった。前年度に比べ 778 千円減額となっている。

これは、償却終了による減価償却対象資産の減少によるものである。

エ. 雑収益

雑収益は 199 千円であった。前年度に比べ 739 千円減額となっている。

③ 特別利益

特別利益は、88,874 千円となっている。これは、流域下水道維持管理負担金の返還金等によるものである。

(3) 費用

費用比較表

(単位:千円)

項目	年度別	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率(%)
		決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)		
職員給与費	給料	19,307	1.6	19,148	1.6	159	0.8
	手当等	8,156	0.7	8,138	0.7	18	0.2
	賃金・報酬	1,635	0.1	1,469	0.1	166	11.3
	退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	-
	法定福利費	5,761	0.5	5,962	0.5	-201	-3.4
	計	34,859	2.9	34,717	2.9	142	0.4
支払利息等		46,967	3.8	55,361	4.6	-8,394	-15.2
減価償却費		681,895	55.6	686,352	57.0	-4,457	-0.6
動力費		0	0.0	0	0.0	0	-
光熱水費		1,952	0.2	1,670	0.1	282	16.9
通信運搬費		148	0.0	172	0.0	-24	-14.0
修繕費		4,671	0.4	3,333	0.3	1,338	40.1
原材料費		5,140	0.4	8,298	0.7	-3,158	-38.1
委託料		85,634	7.0	80,481	6.7	5,153	6.4
流域下水道維持管理負担金		325,084	26.5	305,857	25.4	19,227	6.3
その他		39,084	3.2	27,007	2.3	12,077	44.7
合計		1,225,434	100.0	1,203,248	100.0	22,186	1.8

※ 消費税抜き

① 職員給与費

職員給与費は 34,859 千円で、前年度に比べ 142 千円増額となっている。

② 支払利息等

支払利息等は 46,967 千円で、前年度に比べ 8,394 千円減額となっている。

これは、完済により利息を生じる元金の総額が減少したことによる。

③ 減価償却費

減価償却費は 681,895 千円で、前年度に比べ 4,457 千円減額となっている。

④ 光熱水費

光熱水費は 1,952 千円で、前年度に比べ 282 千円増額となっている。

⑤ 通信運搬費

通信運搬費は 148 千円で、前年度に比べ 24 千円減額となっている。

⑥ 修繕費

修繕費は 4,671 千円で、前年度に比べ 1,338 千円増額となっている。

⑦ 原材料費

原材料費は 5,140 千円で、前年度に比べ 3,158 千円減額となっている。

⑧ 委託料

委託料は 85,634 千円で、前年度に比べ 5,153 千円増額となっている。

⑨ 流域下水道維持管理負担金

流域下水道維持管理負担金は 325,084 千円で、前年度に比べ 19,227 千円増額となっている。

⑩ その他

その他の費用は 39,084 千円で、前年度と比べ 12,077 千円増額となっている。

3. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収入率(%)
下水道事業収益	1,508,118	1,605,820	100.0	97,702	106.5
営業収益	888,807	940,274	58.6	51,467	105.8
下水道使用料	888,796	939,193	58.5	50,397	105.7
その他の営業収益	11	1,081	0.1	1,070	9,827.3
手数料	10	100	0.0	90	1,000.0
他会計負担金	0	981	0.1	981	-
雑収益	1	0	0.0	-1	-
営業外収益	619,310	567,837	35.3	-51,473	91.7
受取利息及び配当金	1,133	1,809	0.1	676	159.7
他会計補助金	263,000	219,916	13.7	-43,084	83.6
長期前受金戻入	354,967	345,948	21.5	-9,019	97.5
雑収益	210	164	0.0	-46	78.1
特別利益	1	97,709	6.1	97,708	9,770,900.0
過年度損益修正益	0	97,709	6.1	97,709	-
その他特別利益	1	0	0.0	-1	0.0

※ 消費税込み

下水道事業収益は、予算現額 1,508,118 千円に対し、決算額は 1,605,820 千円で収入率は 106.5%となっている。

下水道事業費用は、予算現額 1,383,295 千円に対し、決算額は 1,302,413 千円で執行率は 94.2%となっている。

(支 出)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		不 用 額	執行率(%)
		金 額	構成比率(%)		
下水道事業費用	1,383,295	1,302,413	100.0	80,882	94.2
営業費用	1,233,835	1,204,318	92.5	29,517	97.6
管渠費	83,692	78,636	6.0	5,056	94.0
総係費	87,150	82,023	6.3	5,127	94.1
流域下水道維持管理負担金	362,893	357,426	27.5	5,467	98.5
減価償却費	681,895	681,895	52.4	0	100.0
資産減耗費	18,205	4,338	0.3	13,867	23.8
営業外費用	131,460	96,626	7.4	34,834	73.5
支払利息及び企業債取扱諸費	51,460	46,967	3.6	4,493	91.3
消費税及び地方消費税	75,000	49,590	3.8	25,410	66.1
雑支出	5,000	69	0.0	4,931	1.4
特別損失	15,000	1,470	0.1	13,530	9.8
過年度損益修正損	15,000	1,470	0.1	13,530	9.8
予備費	3,000	0	0.0	3,000	0.0

※ 消費税込み

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収入率(%)
資本的収入	734,100	452,351	100.0	-281,749	61.6
企業債	588,100	275,000	60.8	-313,100	46.8
他会計補助金	47,000	88,051	19.4	41,051	187.3
国庫補助金	98,500	88,100	19.5	-10,400	89.4
負担金等	500	1,200	0.3	700	240.0

※ 消費税込み

資本的収入は、予算現額 734,100 千円に対し、決算額は 452,351 千円で収入率は 61.6%となっている。

資本的支出は、予算現額 1,241,815 千円に対し、決算額は 810,216 千円で執行率は 65.2%となっている。

(支 出)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		繰 越 額	不用額	執行率(%)
		金 額	構成比率(%)			
資本的支出	1,241,815	810,216	100.0	140,000	291,599	65.2
建設改良費	825,673	397,074	49.0	140,000	288,599	48.1
固定資産購入費	0	0	0.0	0	0	—
企業債償還金	363,142	363,142	44.8	0	0	100.0
その他資本的支出	50,000	50,000	6.2	0	0	100.0
予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0

※ 消費税込み

(資本的収入額が資本的支出額に不足する額357,865千円は、当年度分損益勘定留保資金339,365千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,500千円で補填した。)

4. 財政状況について

比較貸借対照表

(単位:千円)

項目	年度別	6年 度		5年 度		増 減 額	増減率(%)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)			
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	14,071,845	81.0	14,129,303	81.7	-57,458	-0.4
		無 形 固 定 資 産	2,015,679	11.6	2,099,738	12.2	-84,059	-4.0
		投 資	140,000	0.8	90,000	0.5	50,000	55.6
		計	16,227,524	93.4	16,319,041	94.4	-91,517	-0.6
	流 動 資 産	現 金 預 金	825,763	4.7	759,649	4.4	66,114	8.7
		未 収 金	305,540	1.8	231,285	1.3	74,255	32.1
		貯 蔵 品	816	0.0	381	0.0	435	114.2
		前 払 金	37,290	0.2	0	0.0	37,290	-
	債 権	貸 倒 引 当 金	-2,297	-0.1	-2,499	-0.1	202	-8.1
		計	1,167,113	6.6	988,816	5.6	178,297	18.0
		計	17,394,637	100.0	17,307,857	100.0	86,780	0.5
債 負	固 定 負 債	3,417,808	19.6	3,471,128	20.1	-53,320	-1.5	
	流 動 負 債	585,248	3.4	727,670	4.2	-142,422	-19.6	
	繰 延 収 益	8,566,050	49.2	8,568,436	49.5	-2,386	0.0	
	計	12,569,106	72.2	12,767,234	73.8	-198,128	-1.6	
資 本 金 剰 余 金	自 己 資 本 金	3,300,506	19.0	3,300,506	19.1	0	-	
	計	3,300,506	19.0	3,300,506	19.1	0	-	
	減 債 積 立 金	227,212	1.3	27,212	0.2	200,000	735.0	
	利 益 積 立 金	1,622	0.0	1,622	0.0	0	-	
	建設改良積立金	230,000	1.3	230,000	1.3	0	-	
	繰越利益剰余金	781,283	4.6	498,232	2.9	283,051	56.8	
	その他未処分利益剰余金	0	-	197,480	1.1	-197,480	-100.0	
	変 動							
	当 年 度 純 利 益	284,908	1.6	285,571	1.6	-663	-0.2	
	計	1,297,813	7.5	1,212,905	7.0	84,908	7.0	
金	計	1,525,024	8.8	1,240,117	7.2	284,907	23.0	
本	計	4,825,531	27.8	4,540,623	26.2	284,908	6.3	
負債・資本合計		17,394,637	100.0	17,307,857	100.0	86,780	0.5	

※消費税抜き

(1) 資 産

本年度末における資産額は、17,394,637千円で前年度末に比べ、86,780千円増加している。

これは新規に取得した資産によるものである。また、本年度末における未収金は305,540千円で、その内訳は、営業未収金が223,053千円、営業外未収金が61,351千円、その他未収金が21,136千円となっている。その他未収金は、令和5年度の流域下水道事業市町村負担金精算に伴う返還金である。

なお、営業未収金223,053千円のうち220,222千円とほとんどが年度末調定にかかるもので、令和5年度分が712千円となっており、令和4年度以前のものについては、477千円の回収と令和元年度分の未収金418千円の消滅時効による不納欠損処理の結果、1,234千円となっている。

(2) 負 債

本年度末における負債額は、12,569,106千円で前年度に比べ198,128千円減少している。

(3) 資 本

本年度末における資本額は、4,825,531千円で前年度に比べ284,908千円増加している。

5. 経営内容について

費用構成表

項目		区分 年度別	金額 (千円)	
			令和6年度	令和5年度
固定 経費	職員 給与 費	給料	19,307	19,148
		手当等	8,156	8,138
		賃金・報酬	1,635	1,469
		退職給与金	0	0
		法定福利費	5,761	5,962
		小計	34,859	34,717
	資本 費	支払利息等	46,967	55,361
		減価償却費	681,895	686,352
		小計	728,862	741,713
	計		763,721	776,430
	変動 経費	動力費	0	0
		光熱水費	1,952	1,670
		通信運搬費	148	172
修繕費		4,671	3,333	
原材料費		5,140	8,298	
委託料		85,634	80,481	
計		97,545	93,954	
流域下水道維持管理負担金		325,084	305,857	
その他の経費		39,084	27,007	
長期前受金戻入		△ 345,948	△ 346,726	
合計		879,486	856,522	
うち汚水処理費分		833,205	838,549	

※ 消費税抜き

本年度の汚水処理原価は、833,205千円を有収水量で除した122円96銭であった。

一方、使用料単価は126円01銭となっている。

以上の結果、本年度において、3円05銭の差益が生じている。

使用料単価と汚水処理原価

項 目		年 度	
		6	5
使用料単価	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$	126円01銭	141円64銭
処理原価	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$	122円96銭	125円40銭
差引＝ 使用料単価-処理原価		3円05銭	16円24銭

6. むすび

本年度の事業状況について、処理区域内人口は前年と比べ0.6%増加し、行政区域内人口に対する普及率も97.7%と着実に向上している。これは住民への下水道サービスの普及が順調に進んでいることを示しており、今後も引き続き未普及地域への促進を期待している。

星田北地区をはじめ、污水管布設工事及び改良工事が計画的に実施され、特に老朽化対策として老朽管の更生工事や幹線の布設工事が進められており、将来的な安定稼働につながるものとする。

経営成績については、営業収益は約8億5千万円で、営業外収益や特別利益を含めた総収益は約15億1千円となり、総費用約12億2千万円を上回る2億8490万円の当期純利益を計上している。これは下水道事業の運営が独立採算で行われていることを示すものである。

<今後の事業運営にあたり、以下の意見を申し添えます。>

1. 経常収支比率は116.1%と健全経営の指標である100%を上回っている。また、基本使用料免除という利用者の負担軽減策を講じながらも経費回収率も102.5%と事業費用をカバーできている。今後も経営の自立性を維持して、利用者サービスの向上、料金水準の適正化を図っていただきたい。
2. 有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は、前年度より増加しており、設備等の老朽化が進行している。老朽化に伴う突発的な故障や漏水によるリスクに備え、優先順位を明確にした的確な事業計画により設備等の維持・管理に努めていただきたい。
3. 今年度は、人口や業務量の増加、施設の整備計画、経営状況の健全な維持という面で成果が認められるが、今後の課題として設備等の老朽化対策の強化、また災害に対応する施策、人材の育成などが必要である。引き続き計画的な設備等の更新・修繕、効率的な事業経営に努めていただきたい。

下水道事業会計決算参考資料

参考資料 1 財務分析表

参考資料 2 貸借対照表構成並びに増減比率表

参考資料 3 令和5年度 当初予算キャッシュフロー計算書

参考資料1

財 務 分 析 表

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	算 式
固定資産構成比率	%	93.3	94.3	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$
流動資産構成比率	%	6.7	5.7	$\frac{\text{流動資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$
固定負債構成比率	%	19.6	20.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動負債構成比率	%	3.4	4.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	%	77.0	75.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	96.5	98.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率	%	121.2	124.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	%	199.4	135.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	%	141.1	104.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産回転率	回	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
流動資産回転率	回	0.8	1.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
未収金回転率	回	3.2	4.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
経常収支比率	%	116.1	119.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	%	73.7	83.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
職員給与費対使用料収益比率	%	4.1	3.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収益}} \times 100$
利子負担率	%	1.3	1.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
企業債償還額対使用料収益比率	%	42.5	42.9	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{使用料収益}} \times 100$

貸借対照表構成並

		借				方	
科	目	6年 度		5年 度		対前年度	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	比率(%)
固定資産	土地	0	0.0	0	0.0	0	-
	建物	0	0.0	0	0.0	0	-
	構築物	13,897,875	79.9	13,967,950	80.7	-70,075	-0.5
	機械及び装置	173,515	1.0	160,571	0.9	12,944	8.1
	車両運搬具	265	0.0	495	0.0	-230	-46.5
	工具器具及び備品	190	0.0	287	0.0	-97	-33.8
	建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
	施設利用権	2,015,679	11.7	2,099,738	12.2	-84,059	-4.0
	長期運用委託金	140,000	0.8	90,000	0.5	50,000	55.6
	計	16,227,524	93.4	16,319,041	94.4	-91,517	-0.6
流動資産	現金預金	825,763	4.7	759,649	4.4	66,114	8.7
	未収金	305,540	1.8	231,285	1.3	74,255	32.1
	その他流動資産	38,106	0.2	381	0.0	37,725	9,901.6
	貸倒引当金	-2,297	-0.1	-2,499	-0.1	202	-8.1
	計	1,167,113	6.6	988,816	5.6	178,297	18.0
資産合計	17,394,637	100.0	17,307,857	100.0	86,780	0.5	

※ 消費税抜き

び に 増 減 比 率 表

(単位:千円)

		貸				方	
科 目		6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	比 率 (%)
固 定 負 債		3,417,808	19.6	3,471,128	20.1	-53,320	-1.5
流 動 負 債							
企 業 債		328,320	1.9	363,142	2.1	-34,822	-9.6
未 払 金		250,714	1.5	358,375	2.1	-107,661	-30.0
前 受 金		0	0.0	0	0.0	0	-
引 当 金		5,093	0.0	5,038	0.0	55	1.1
その他流動負債		6,214	0.0	1,115	0.0	5,099	457.3
計		590,341	3.4	727,670	4.2	-137,329	-18.9
繰 上 前 受 金		10,536,694	60.5	10,199,048	58.9	337,646	3.3
繰 上 前 受 金							
収益化累計額		-1,970,644	-11.3	-1,630,611	-9.4	-340,033	20.9
計		8,566,050	49.2	8,568,436	49.5	-2,386	0.0
資 本 金							
自己資本金		3,300,506	19.0	3,300,506	19.1	0	0.0
減債積立金		227,212	1.3	27,212	0.2	200,000	735.0
利益積立金		1,622	0.0	1,622	0.0	0	0.0
建設改良積立金		230,000	1.3	230,000	1.3	0	0.0
繰越利益剰余金							
年度末残高		781,283	4.6	498,232	2.9	283,051	56.8
その他未処分利益							
剰余金変動額		0	-	197,480	1.1	-197,480	-100.0
当年度純利益		284,908	1.6	285,571	1.6	-663	-0.2
計		4,825,531	27.8	4,540,623	26.2	284,908	6.3
本 負債・繰延収益・資本合計		17,394,637	100.0	17,307,857	100.0	86,780	0.5

令和6年度 交野市下水道事業キャッシュフロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

交野市下水道事業会計 間接法

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	284,908
減価償却費	681,895
資産減耗費	4,338
賞与引当金増加額	71
法定福利費引当金減少額	△ 16
修繕引当金増加額	0
貸倒引当金減少額	△ 201
長期前受金戻入額	△ 345,948
受取利息及び配当金	△ 1,809
支払利息及び企業債取扱諸費	46,967
営業及び営業外未収金・未収収益増加額	△ 65,752
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	22,933
前払金・前払費用増加額	△ 37,290
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の増加額	6
その他流動資産増加額	△ 435
小計	589,667
受取利息及び配当金	1,809
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 46,967
業務活動によるキャッシュフロー①	544,509
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 365,816
国庫補助金による収入	88,100
4条特定収入消費税圧縮記帳額	△ 12,689
府補助金による収入	0
他会計補助金による収入	88,051
他会計繰出金による支出	△ 50,000
負担金等による収入	1,200
他会計負担金による収入	0
寄付金による収入	0
固定資産売却による収入	0
投資活動に伴う未収金の増加額	△ 8,503
投資活動に伴う未払金の減少額	△ 130,595
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 390,253
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	275,000
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 363,142
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
他会計からの借入による収入	0
他会計借入金返済による支出	0
他会計出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 88,142
現金預金の増加額④=①+②+③	66,114
現金預金の期首残高	759,649
現金預金の期末残高	825,763